

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	明治大学
設置者名	学校法人明治大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
法学部	法律学科	夜・通信	4	0	10	14	13	
商学部	商学科	夜・通信	8	0	10	18	13	
政治経済学部	政治学科	夜・通信	4	10	0	14	13	
	経済学科	夜・通信			0	14	13	
	地域行政学科	夜・通信			0	14	13	
	政策学科	夜・通信		8	2	14	13	
文学部	文学科	夜・通信	4	10	0	14	13	
	史学地理学科	夜・通信			0	14	13	
	心理社会学科	夜・通信			0	14	13	
理工学部	電気電子生命学科	夜・通信	4	9	0	13	13	
	機械工学科	夜・通信			0	13	13	
	機械情報工学科	夜・通信			0	13	13	
	建築学科	夜・通信			0	13	13	
	応用化学科	夜・通信			0	13	13	
	情報科学科	夜・通信			0	13	13	

	数学科	夜・通信			0	1 3	1 3	
	物理学科	夜・通信			0	1 3	1 3	
農学部	農学科	夜・通信	0	1 4	0	1 4	1 3	
	農芸化学科	夜・通信			0	1 4	1 3	
	生命科学科	夜・通信			0	1 4	1 3	
	食料環境政策学科	夜・通信			0	1 4	1 3	
経営学部	経営学科	夜・通信	4	1 0	0	1 4	1 3	
	会計学科	夜・通信			0	1 4	1 3	
	公共経営学科	夜・通信			0	1 4	1 3	
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	夜・通信	1 6	6	0	2 2	1 3	
国際日本学部	国際日本学科	夜・通信	8	6	0	1 4	1 3	
総合数理学部	現象数理統計学科	夜・通信	4	6	4	1 4	1 3	
	先端メディアサイエンス学科	夜・通信			4	1 4	1 3	
	ネットワークデザイン学科	夜・通信			3	1 3	1 3	
(備考)								
・全学共通科目については、学部ごとに履修が可能な単位数が異なるため、各学部が定める履修可能単位数を当該の欄に示す（全学的には全学共通科目で開講する科目のうち8科目16単位分が当条件に該当している）。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

明治大学ホームページの「教育情報の公表」ページ (https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/index.html)
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	明治大学
設置者名	学校法人明治大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

明治大学ホームページ「法人役員」ページ (https://www.meiji.ac.jp/koho/information/organization/trustee.html)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2024.04.01 ～ 2027年4月 1日以後最初に 招集される、改 正私立学校法第 69条第1項に 規定する定時評 議員会の終結の 時まで。	理事長として、法人を 代表し、経営に関する 総括者として学内諸機 関全般の円滑な運営を 担う。所定の業務を遂 行することによって、 教育・研究の向上を図 る。
常勤	国家公務員	2024.04.01 ～ 2027年4月 1日以後最初に 招集される、改 正私立学校法第 69条第1項に 規定する定時評 議員会の終結の 時まで。	経営企画担当常勤理事 として、法人の経営戦 略を検討するほか、対 外的な広報戦略の検討 を担う。
常勤	公認会計士	2024.04.01 ～ 2027年4月 1日以後最初に 招集される、改 正私立学校法第 69条第1項に 規定する定時評 議員会の終結の 時まで。	財務担当常勤理事とし て、財政一般に関する 方針及び計画を検討す るほか、本学における 資産全般の管理を担 う。
非常勤	株式会社役員	2024.04.01 ～ 2027年4月 1日以後最初に 招集される、改 正私立学校法第 69条第1項に	非常勤理事として、本 学の教育・研究の充実 及び向上を目的とした 有効適切な経営管理を 担う。

		規定する定時評議員会の終結の時まで。	
非常勤	株式会社役員	2024. 04. 01 ～ 2027年4月1日以後最初に招集される、改正私立学校法第69条第1項に規定する定時評議員会の終結の時まで。	非常勤理事として、本学の教育・研究の充実及び向上を目的とした有効適切な経営管理を担う。
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	明治大学
設置者名	学校法人明治大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学が開講する全ての授業科目について、全学版の「シラバス作成の手引き」に基づき作成し、公表している。 この「シラバス作成の手引き」では、シラバスが果たす役割、シラバスの作成方法、作成を求める項目(以下参照)、記載すべき内容を示すとともに、記載サンプルや注意事項を示し、各授業科目のシラバスについて全学的な標準化を図っている。 ＜シラバスの項目一覧＞ ①授業の概要・到達目標、②授業内容、③履修上の注意、④準備学習(予習・復習等)の内容、⑤教科書、⑥参考書、⑦課題に対するフィードバックの方法、⑧成績評価の方法、⑨その他 実務経験のある教員による授業科目については、各学部の人材養成目的に即し、カリキュラム上必要となる実践的な知識、経験等を教授するための人材を講師として登用し、各講師の実務経験に即した教育を行っている。 授業計画は、前年10月頃より進められ、上記の全学版「シラバス作成の手引き」に基づき各授業担当教員が作成し、当該年度の4月に公表している。	
授業計画書の公表方法	本学ホームページ (https://www.meiji.ac.jp/koho/syllabus/index.html)及びポータルサイト(Oh-o! Meiji システム)にて、科目検索も可能な形で公表している。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 上述の「シラバス作成の手引き」項目「⑧成績評価の方法」において、以下のとおり全授業担当教員に指導を行い、成績評価の方法をあらかじめ学生に示している。これにより、学生の学修意欲の向上、学修目標の明確化を図り、一方授業担当教員は、シラバスに記載した自身の成績評価方法に基づき、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与えている。 ＜「⑧成績評価の方法」記載項目＞ 成績評価基準と評価方法を具体的に示してください。 複数の評価方法で判断する場合はその割合の合計を 100%とするよう記載してください。(例：レポート 20%、授業への貢献度 30%、定期試験 50%) 出席状況の結果のみを、評価の割合(100%の内訳)に含めないよう、評価の割合(100%の内訳)に出席点××%という記載はしないでください。(例：×「出席点」 ○「授業への貢献度」「授業への参加度」「平常点」等) また平常点等を評価項目とする場合、その評価方法について詳細に記載してください。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学の GPA 制度は、(1)成績評価を厳格に行い、より教育効果を高めること、(2)学生の学習意欲を触発し、学習目標を明確化すること、(3)成績評価基準を学外の評価基準に標準化し、国際化を図ることを目的として導入され、S (100～90 点：非常によく達成している：GP4)、A (89～80 点：達成している：GP3)、B (79～70 点：達成している：GP2)、C (69～60 点：目標の最低限は達成しているものの、不十分な点がある：GP1)、F/T (59 点以下：達成していない／未受験：GP0) の 5 段階で設定している。これら GP を用いて、予め設定し学生に公表している GPA 算出方法に基づき運用している。 ＜GPA の算出方法＞ $\frac{(S \text{ 科目のポイント} \times \text{単位数}) + (A \text{ 科目のポイント} \times \text{単位数}) + (B \text{ 科目} \cdots)}{\text{全履修登録科目の総単位数 (全科目の合計単位数)}}$ ※認定単位を除き、原則卒業要件単位数に算入する科目を対象とする。その他、各学部等において GPA 算出対象外科目の取り扱いを決めている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	明治大学ホームページの「情報公開」ページ (https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/index.html) にて公表。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

明治大学の教育目標のもとに各学部の人材養成目的を定め、さらに明治大学の卒業の認定に関する方針のもとに、各学部の卒業の認定に関する方針を定めている。

【法学部】

目指すべき人材像

法学部は、建学の精神「権利自由」・「独立自治」を自由な精神に基づく自治の精神と捉え、この精神を生かすような「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」を目指しています。法は、社会と人間関係の一つの結節点であり、実社会においても日々生起する人々の利害関係を調整して紛争を解決し、または紛争を予防する機能を果たしています。法を理解するためには、その基礎にある社会と人間についての洞察と深い理解が必要です。そのため法学教育は、裁判官や検察官、弁護士等の法曹を養成するばかりでなく、国際性豊かな批判的精神に富む市民の養成をも目的としています。

◆目指すべき人材像（進路）◆

- (1) 国内外の取引やビジネス法務などの場で活躍する人材
- (2) 国際機関、NGO、海外企業や国際取引に関わる人材
- (3) 知的財産権管理や情報セキュリティなどにかかわる情報社会の場で活躍する人材
- (4) 国家公務員、国会職員、裁判所職員および地方公務員などの法律専門職に従事する人材
- (5) 裁判官、検察官、弁護士などの法曹実務家

そのための具体的到達目標

法とは何かということ、人間の行動と社会のありようから学び、それによって、利害関係を調整して紛争を解決・予防するための優れた能力、具体的には以下の5点に重点を置き、これらを涵養することを学習成果の到達目標とします。この到達目標を達成するうえで「5つのコース制」を採用し、各コースを特色づける法律関係科目のほか、教養科目、情報科目、外国語科目、保健体育科目等、幅広い科目を設置し、学生自身の将来の進路に応じた能力を育成しながら、各科目群から所定の単位をそれぞれ修得し、取得単位128単位の基準を満たし、かつ本学学則に定める期間に在学した者へ学士（法学）の学位を授与します。

◆到達目標◆

- (1) 法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）
- (2) 国際性豊かな批判的精神
- (3) 幅広く深い教養
- (4) 事実を冷静に直視し把握する能力
- (5) これらを統合して自由自在に使いこなすことのできる知的能力

【商学部】

目指すべき人材像

商学部は、「権利自由」・「独立自治」の明治大学建学の精神及び「学理実務兼ね通ずる人材の養成」という学部創設以来の基本的教育理念を継承しています。この教育理念のもとで、商学の専門と教養の「知の融合」を通じて、学生の内面に新たな価値観、人間観及び世界観を「創生」することにより、現代社会を理解す

る知識、課題解決のための思考力を身につけ、他者と積極的に関わり、正義を実現する社会において活躍できる有為な人材、具体的には、新たな時代を担って世界で広く活躍できる人間の育成を目指しています。

そのための具体的到達目標

商学部の具体的到達目標として、以下の目標を掲げています。そして、本学学則に定める期間に在学し、基礎教育科目、外国語科目、総合教育科目、保健体育科目、基本科目、基幹科目、演習科目などからなる所定の単位（126単位）を修得することにより、教育目標に到達したと認定し、学士（商学）を授与します。

- （１）商学の専門知識と深い教養の知識を兼ね備えて、理論的思考で事象を考えることができる
- （２）外国語運用能力を備えた総合的な国際性、現代社会を理解する知識を身につける
- （３）商学の最先端分野に関する理論的・実証的研究の成果を習得する
- （４）「総合的市場科学」の視点より市場現象に関わる多様な課題を的確に分析し、それらを解決できる能力を有する
- （５）自ら主体的に学び、行動する積極性、様々な人々と協働できるチーム力及びコミュニケーション力で課題解決に取り組むことができる

【政治経済学部】

2025 年度以前入学者

目指すべき人材像

政治経済学部が目指している人材像は、「教養豊かな専門人」である。政治、経済、行政、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としている。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成する。

そのための具体的到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び地域行政学の学位を授与する。

- 1 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・地域行政学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ルーツとして独自の分析を行うことができる者
- 2 データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力は次のとおりとする。

政治学科

- 1 現代政治の基本原理に関する知識
- 2 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 3 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 4 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 5 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

経済学科

- 1 現代経済の基本原理に関する知識
- 2 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 3 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法
- 4 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 5 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

地域行政学科

- 1 現代における国内外の様々な「地域」に関する知識と理解力
- 2 地域住民の生活を支えるための国や自治体の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 3 地域経済の現状と課題を分析し、地域活性化を担い支える能力
- 4 地域社会の現状と課題を実証的に分析し、解決のための政策を提案し実行する能力
- 5 国際的な視野をもって考え、国内外の「地域」で行動することができる能力

2026 年度以降入学者

目指すべき人材像

政治経済学部が目指している人材像は、「教養豊かな専門人」です。政治、経済、政策、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としています。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び政策学の学位を授与します。

- 1 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・政策学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ルーツとして独自の分析を行うことができる者
- 2 データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力は次のとおりです。

政治学科

- 1 現代政治の基本原理に関する知識
- 2 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 3 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 4 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 5 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

経済学科

- 1 現代経済の基本原理に関する知識
- 2 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 3 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法

- 4 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 5 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

政策学科

- 1 国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力
- 2 現代における国内外の様々な地域、及びそれらにおいて実行される各分野の政策に関する知識と理解力
- 3 国内外の地域における住民の生活を支えるための国際機関、国、自治体及びそれらを取り巻く組織の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 4 国内外の地域における政治・経済・社会の現状と多様な分野における課題を分析し、その課題の解決や各地域の発展・創生・活性化を担い支える能力
- 5 グローバル及びローカルな視野をもって、国内外の地域を構想し、行動することができる能力

【文学部】

目指すべき人材像

文学部が掲げる教育理念は、「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」です。このことは、いいかえれば、確固とした専門知識の習得を不可欠の前提としながらも、その専門分野のみに偏ることのない広い視野に立ち、公正かつ確かな判断を下すことのできる人材の育成と言えます。

人間の総合的探求を目指す文学部の各学科は、それぞれ「人間の生き方」、「人間社会の成り立ち」、「人間の心と社会の問題」を中心課題に据えながらも、人間の「知性」と「感性」と「実践」の相関を究明し、それらを自らの言葉で発信していく力を養うことを通じて、新しい時代に対応できる創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目標とします。

そのための具体的到達目標

本学学則に定める期間在学し、最終学年には集大成となる卒業論文を完成することが求められます。提出された論文は口頭試問を課し、厳格な審査が行われます。これを含めた124単位の基準を満たした者に、「学士」（文学）を授与します。

学生には教育課程を修了するにあたり、次のような具体的な到達目標を達成することを求めます。

- (1) 文学部の学習で培った十分な専門性と幅広い教養を理解し、社会の課題を自ら調べ上げ、論理的に説明することができる。
- (2) 世界での活躍を視野に、人間理解や異文化理解を深め、外国語で多様な価値観を分かりやすく表現する能力を涵養する。
- (3) 人間学を学び、個を磨くことから、他者を尊重しながら自らの考えを冷静に主張し、協調して物事に取り組むことができる。
- (4) 生涯にわたって出会う人々や社会と向きあう中で、相互に学び合い、社会全体を高める知力を体得する。

また、各学科では次のとおり具体的な到達目標を達成することを求めます。

文学科

- (5) 文学・思想・芸術・メディアなどにおける諸事象に真摯に向かい合う知的態度を身につける。
- (6) それらの諸事象を生み出した多様な個性を尊重し、他者を受け入れる豊かな人間性を身につける。
- (7) それらの諸事象を論理的に分析し、その本質を客観的に判断できる能力を習得する。
- (8) 知性認識の結果を公平な立場から主体的に発信できる能力を習得する。
- (9) 様々な表現方法による創作活動によって、自らの問題意識を顕在化する能力を涵養する。

史学地理学科

- (5) 史資料・外国語を含めた研究文献を正確に読解し、深く分析する能力を身につける。
- (6) 現地調査・遺跡調査に従事する能力を身につける。
- (7) 自然や人間世界を歴史的・地理的に理解することができる。
- (8) 専門分野のみならず多様な事象について思考することができる。
- (9) 豊かな国際感覚を身につけ、主体的に行動することができる。

心理社会学科

- (5) 共感的に、なおかつ科学的根拠に基づいて、人間の心理状態を観察し、言語・非言語にかかわらず、他者が発する気持ちを傾聴し支援できる能力を習得する。
- (6) 現代社会のさまざまな社会現象や社会問題の背景や要因を社会的に理解し、多様性を包摂する共生的社会の在り方を考察する力を身につける。
- (7) 人間存在についての幅広い哲学的知識を習得し、批判的・創造的・ケア的に思考する能力を身につける。
- (8) 人間の心理状態、社会問題、人間存在に関して、自ら問いを立て、科学的方法論や論拠に基づき理論的、実証的に分析する力を習得する。
- (9) 臨床の場に身を置き、実践的に人間や社会が抱える諸問題に向き合い、問題解決に向けた構想力を身につける。

【理工学部】

目指すべき人材像

理工学部では、高度な科学技術社会で活躍するために、学生一人ひとりが自立し、未来を切り開く能力を身につけることを目指し、「『個』を強くする大学」という理念のもとに教育を行っています。責任感と倫理観を持ち、国際感覚にあふれ、多面的な思考力と広い視野を持ち、科学・技術教育全般から得られる知識と経験などをもとに自ら問題を発見し解決する能力、すなわちデザイン能力あふれる技術者や研究者を育成することを目標にしています。

そのための具体的到達目標

各学科の定める学位授与方針に基づく能力を修得した者に対し、学士（工学または理学）の学位を授与します。

電気電子生命学科

目指すべき人材像

電気電子生命学科では、基礎科目の十分な理解を基にして、電気電子工学の歴史ある幅広い学問領域をベースとした専門科目および医療や生命科学との隣接領域における専門科目を修得し、科学的センスと創造性を身につけた技術者・研究者として、様々な分野において指導的立場で活躍が期待できる人材を育成します。

電気電子工学専攻では、環境・エネルギー、新素材・デバイス・ナノテクノロジー、通信ネットワーク、情報制御システムなどの研究分野の幅広い知識と専門性を兼ね備えた、多様な現代社会の諸問題に立ち向かえる実践力のある人材を育成します。

生命理工学専攻では、医工学・脳神経科学・バイオテクノロジーなどの分野において、電気・電子・物性・情報系の知識と技術を活かせる力を身につけ、新しい医療技術ならびに健康科学の分野を自ら開拓できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

これを実現するため、本学科では、学生が卒業時に身に付けているべき能力や知識を下記のように定め、教育課程における所定の単位を修得した学生に「学士（工学）」の学位を授与します。

- (1) 専門知識を修得し、実践する力
- (2) 指導的立場で活躍する能力
- (3) 物事を広く複合的な視野を持って見ることのできる力
- (4) 国際感覚に優れ、様々な分野で運用できる語学力
- (5) 様々な分野と協働できるコミュニケーション力
- (6) 確かな基礎知識に裏打ちされた問題発見・分析・解決力
- (7) 新しい課題にチャレンジできる力
- (8) 基礎実験や新しい課題に関する応用実験ができる能力
- (9) 自分の考えや提案を伝えることができるプレゼンテーション能力

機械工学科

目指すべき人材像

機械工学科では、『平和で豊かな社会を実現していく責任感と倫理観を持ち、柔軟かつ総合・多面的な思考と機械工学の知識・技術に基づき、他者と協調して課題を発見・解決し、積極的に価値を創造する、そして自ら成長を継続できる“自立した創造的技術者”』となれる人材を養成します。さらに、機械工学の知識と技術を実践的に継承し、発展させる優れた技術者・研究者の育成も目指します。

そのための具体的到達目標

自立した創造的技術者となるために、卒業までに全ての学生が身につけておくべき知識・能力として下記の項目を学習教育目標として定めています。この目標を達成した学生に学位を授与します。

- (A) 技術者意識の涵養
- (A-1 教養)

技術者視点のみならず、人文的・社会的教養に照らし、多面的に物事を見て総合的に考えられる素養

- (A-2 技術者倫理)

科学技術を用いて問題解決や価値創造を行う技術者の備えるべき倫理を理解し、その倫理に沿って行動できること

- (B) 工学基礎および専門知識・技術の習得

(B-1 工学基礎)

数学、物理、電気、情報を含む理系の基礎概念・知識と実験実習を通した実物感覚を習得し、それらを工学課題に適用できること

(B-2 機械専門)

機械系4力学、機械設計をベースとした機械工学の専門知識・技術を習得し、それらを工学課題に適用できること

(C) 実践力の養成

(C-1 主体性)

主体的な学習習慣と興味を持って取り組む積極的な態度

(C-2 デザイン能力)

社会の要請から解くべき課題を設定し、環境への影響、制約条件等を考慮し、課題の解決策を創出できるデザイン能力

(C-3 マネジメント能力)

プロジェクトを多様な制約条件の下で、改善を行いながら、計画的に実施し、まとめられるマネジメント能力

(C-4 チームワーク能力)

機械工学の総合性を通じ、多様なメンバーと協働し、価値創造を行うことができるチームワーク能力

(C-5 表現・コミュニケーション能力)

論理的に読み書きし、表現できる能力およびプロジェクトを遂行できるコミュニケーション能力

機械情報工学科

目指すべき人材像

現代社会が直面する問題を解決し、未来にわたって心豊かに生活できる社会を実現するためには、これまでの機械工学にとらわれない幅広い技術と、それを担う若いエンジニアの力が必要です。機械情報工学科では、ハードウェア技術の基盤となる機械工学に加え、ソフトウェア技術についても幅広く学べる環境を備え、豊かなアイデアを自ら形にできる技術イノベーションを目指すエンジニアを育成することを学科の教育理念としています。すなわち、新しい視点で、革新的な技術を開発し、広く社会に貢献できる機械技術者・研究者を育成します。

そのための具体的到達目標

(A) 機械技術者・研究者としての幅広い基礎知識と応用能力の習得

(A-1) 工学の基盤となる自然科学の基礎的な知識と応用能力を習得する。

(A-2) 機械工学における材料と構造、運動と振動、エネルギーと流れ、設計と生産・管理、計測・制御の知識と応用能力を習得する。

(A-3) 情報技術と情報リテラシーを習得する。

(B) ハードウェアとソフトウェアを駆使した問題発見解決能力の習得

(B-1) 与えられた問題に対し、解決プロセスを設定し、必要な知識を自主的・継続的に学習し解決する。

(B-2) 自らが工学的知識を駆使して問題を見つけ解決するデザイン能力を習得する。

(B-3) 他人と協力して問題を解決することでチームワーク能力を習得する。

(C) コミュニケーション能力の習得

(C-1) 読む、聞く等の手段を通して、相手の意見を正しく解釈することができる。

(C-2) 書く、話す等の手段を通して、自分の意見を正しく伝えることができる。

(C-3) 相手の立場を理解しつつ自分の考えを展開できる。

(D) 機械技術者・研究者としての倫理観および責任感の習得

(D-1) 社会における技術者倫理の必要性和技術者の社会的責任を認識できる。

(D-2) 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解する素養を身につける。

(D-3) 広い視野と社会的な良識を持ち、地球的視点から多面的に考えられる能力と素養を身につける。

建築学科

目指すべき人材像

建築学科では、豊かな生活と持続的社會を支えるうえで欠かすことのできない、自然環境と調和し、安全、安心で快適な建築及び諸環境を創造する技術者、すなわち、信頼性の高い技術に関する知識や優れたデザイン能力を有する専門職業人を育成します。

そのための具体的到達目標

(A) 社会性と幅広い視野

地域および地球的視点に立ち、人類の文化、社会や自然の多様性に対する視野を広げる。また、建築からはじまり、まちづくりや地球環境に至る幅広い視野の重要性を知る。

(B) 倫理感と構想力

建築設計者および建築技術者としての責任と役割を知り、工学の基礎となる数学や自然科学に基づいた明確な倫理感と豊かな構想力の基礎を身につける。

(C) 技術力とデザイン力

工学基礎・専門知識を活用し、与えられた制約条件のもとで、問題を設定して解決するための、技術力とデザイン力の基礎を身につける。

(D) 建築の専門知識（総合力・専門力）

建築に関する総合的な知識を身につけ、基礎的な技術・技法を理解する。

(E) 建築の専門知識を応用する能力（創造力）

建築技術に関する専門知識と、それを自ら応用する力を身につける。

(F) コミュニケーション能力とコーディネート能力（対話力と調整力）

多くの人々との関わりを持ちながら建築・都市空間を創り上げていくためのコミュニケーション能力とコーディネート能力の基礎を身につける。

(G) 国際力

グローバルな視点の重要性を知り、国際的な視野を身につける。

応用化学科

目指すべき人材像

日本の基幹産業である化学工業の未来を支える基盤として、化学に関する高度な知識や技術、研究開発力が必要とされています。応用化学科では、「フラスコからコンピューターまで操れる研究者・技術者の育成」を目標に、化学の基礎から応用までの幅広い知識と技術を身につけ、思考力、実行力、考察力を兼ね備えた人材を育成するための学びの場を提供します。

そのための具体的到達目標

学部の定める卒業要件を満たし、所定の単位を取得し、以下の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

(1) 科学技術に関する広範な教養

(2) 専門的な化学に関する知識

- (3) 多角的思考力
- (4) 実験遂行能力
- (5) 課題探求ならびに問題解決能力
- (6) 理的考察力
- (7) プレゼンテーション能力

情報科学科

目指すべき人材像

情報科学科では、現代及び未来の社会において、情報科学に関する幅広い知識、及び、それらを活用して様々な問題を解決できる能力を持つ人材の育成を実践しています。

そのための具体的到達目標

4年間の情報科学科の教育を通して、以下の能力を修得した者に学位を授与します。

- (1) 情報科学に関する専門知識を活用できる能力、及び、それらを検証する能力
- (2) 高度に論理的な思考能力
- (3) 情報科学に関連する問題点を発見し、分析し、それらを解決する能力
- (4) 情報科学及び情報技術に関することへの調査能力、及び、それらを検証する能力
- (5) 将来の技術社会における新たな課題に挑戦する能力
- (6) 教養、異文化理解力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、批判的思考力、及び、多角的な見方ができる能力といった、職業人としての技術者として求められる能力

数学科

目指すべき人材像

数学は、色々な学問分野の基礎であると同時に、社会の様々な場面で重要な役割を果たす、科学・技術の基盤です。数学科では、現代数学の高度な理論と自然や社会に関する幅広い教養を身に付け、教育・情報通信・金融等の社会の様々な分野で数理的思考力を生かして活躍できる人材を育成することを目指します。

そのための具体的到達目標

学位を授与される学生は、以下のような能力を有します。

- (1) 各々の数学の専門分野の深い知識と、それに基づく論理的思考力
- (2) 他人と議論するためのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力
- (3) 自ら課題を発見し、それを解決する能力
- (4) 社会における数学の役割を理解するための幅広い教養

物理学科

目指すべき人材像

物理学は自然を構成する物質の要素や様々な現象の法則性を抽出し理解しようとする学問であり、その思考方法や手段はあらゆる場面に応用が可能です。物理学科では、物理学の基礎学力を身に付けることにより、どのような業種に就いても、常に基本に立ち返って問題を解決する論理的な思考能力をもつ人材を輩出したいと考えています。

そのための具体的到達目標

下記のように広い教養と物理学の基本的な理解力や応用力、また具体的なテーマに基づいた研究の実践方法やその内容に関するプレゼンテーション能力を身

につけた学生に学位を授与します。

- (1) 人文・社会分野における基礎的な教養と語学教育から得られる国際感覚。
- (2) 数学・物理学・化学・生物学・地学などの理学全般の広い素養。
- (3) 物理学の基本的な知識を修得するとともに、それらを応用・実践する力。
- (4) 物理学の特定の専門分野の知識を基盤とした理論的又は実験的研究の実践方法。
- (5) 自ら行った研究の内容を整理し、伝える能力。
- (6) 問題を解決するための本質が何かを見抜き、適切な手段を構築する能力。
- (7) 問題を解決するために必要な具体的手段。

【農学部】

目指すべき人材像

農学部は、「人類の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としています。農学部には自然科学系学科と社会科学系学科が共存し、自然科学系、社会科学系、人文科学系の教員が連携・協力していますので、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができます。また、先端的な研究・教育設備を配するキャンパスと里山を配する農場という恵まれた環境を生かし、専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成することを目的としています。

そのための具体的到達目標

本学学則に定める期間在学し、かつ学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数の要件を満たした上で、卒業要件単位数 124 単位を修得した者に「学士（農学）」を授与します。また、在学中は1年次から2年次への進級条件（A進級判定）、2年次から3年次への進級条件（B進級判定）を設け、さらに卒論関係科目の履修条件（研究室入室条件）を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしています。

各学科の到達目標は次のとおりです。

○農学科：

農学科では農学分野における専門知識や最新の科学・技術を修得して応用することで、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる能力を身に付けた人材を育成します。

①農学分野の知識

食料生産や環境の保全に関わる幅広い分野の実践的な知識を身に付け、基礎的な技術を理解する。

②課題発見・解決力

課題を総合的に解決する能力を培い、そのために必要な体系的知識と広い視野を養い、学術・産業界の新しい知見を絶えず吸収する習慣を身に付ける。

③プレゼンテーション・論文作成能力

研究成果を論理的に発表・議論できるプレゼンテーション力とコミュニケーション力、論理的に記述する力、さらに学術論文として成果を体系的にまとめる論文作成能力を身に付ける。

④研究成果を社会に還元するための適切な判断力と行動力

研究成果の社会的意義を的確に評価し、課題解決や産業応用などの具体的な活用方法を見極めた上で、必要な連携・発信・実践行動を主体的に行う力を身に付ける。

○農芸化学科：

農芸化学科では、「化学」をベースとした生命科学を学び、農芸化学分野における専門知識及び実践的な実験技術を習得することにより、生命・食・環境などの生活に密着に関わる課題を解析し解決に導き、国内だけではなく国際社会でも貢献できる人材を育成します。

①農芸化学分野の専門知識

食品化学、微生物学、生化学、有機化学、植物栄養学などの農芸化学に関する幅広い専門知識を体系的に修得し、基礎的な技術を理解する。

②調査、実験ができる能力

学術界及び産業界から修得した新しい知識や広範な技能を使い、様々な課題に対して実験を通して論理的に解決する習慣を身に付ける。

③協調的に人間関係を構築する能力

建設的な議論を行い、協調して課題に取り組むことができる。

④多面的な見方ができる能力

幅広い農芸化学分野の情報をもとに論理的な考察から新たな視点を見いだすことができる。

⑤問題点を発見・分析・解決する能力

食品、微生物生産、農業生産、土壌などの生活、産業、環境に関わる課題を見だし、専門的な知識と技術に基づいて客観的に判断することで具体的な解決策を立案できる。

○生命科学科：

生命科学科では、動植物・微生物における生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、人類の直面する様々な問題に対して解決できるような生命科学分野で専門家として活躍する人材や、広い視野と総合的な判断力を持った人材を育成します。

①生命科学の知識

生命科学の基盤となる自然科学の基礎知識を習得し、それらを基盤として専門分野の幅広い知識及び専門性を身につけている。

②課題発見・解決力

体系づけられた知識を基に、総合的・客観的な判断力と広い視野をもって課題を発見するとともに、その解決策を主体的に立案し、協調性をもって実践する能力を身につけている。

③プレゼンテーション・論文作成能力

研究成果について論理的に発表し、討論するためのプレゼンテーション・コミュニケーション能力及び論理的記述力を身につけている。

④研究成果を社会に還元するための判断・行動能力

現代社会における生命科学の位置付けや、科学や技術が自然や社会におよぼす影響について理解し、研究成果を社会に還元するための倫理的視点をそなえた価値判断・行動ができる。

○食料環境政策学科：

食料環境政策学科では、人類の生存基盤と福祉にかかわる食料・農業問題と

環境・資源問題について、社会科学の観点から、個人、地域から地球規模までを広く視野に入れ、問題解決への道筋を考究し、行動できるような専門性と総合性を兼ね備えた人材を育成します。

①食料と環境にかかわる幅広い基礎的な知識の習得

食料環境政策学の基盤となる社会科学（経済学、社会学、政策学、経営学、会計学、開発学など）や農学の基礎的な知識と手法を習得し活用できる。

②食料と環境にかかわる専門的な知識の習得

食料・農業問題と環境・資源問題にかかわる専門的な知識と手法を習得し活用できる。

③フィールド科学的手法を通じた問題発見解決能力の習得

フィールド科学的手法を通して、課題を発見し解決する能力を習得し、問題解決に向けた実践的な行動ができる。

④コミュニケーション・説明力の習得

批判的思考力や多角的視野から、コミュニケーションやプレゼンテーションが円滑にできる。

⑤国際感覚の養成

広い視野と社会的な良識を持ち、グローバルな視点から多面的に食料と環境にかかわる問題を考察する能力を身につける。

【経営学部】

目指すべき人材像

明治大学経営学部は、高度経済成長を目前に控えた 1953 年に、経営教育の必要性という時代の要請に応え、私学最初の経営学部として創設されました。以来、常に社会を牽引する経営人材を輩出してきました。現在の教育理念は、「グローバル経営人材」と「価値創造人材」の育成です。複眼的視点をもって、ローカルからグローバル、営利から非営利にわたる幅広い経営課題を発見・解決し、新しいビジネス環境の開拓から、日常業務の価値を見いだすことに至るまで、組織体をリードできる高い倫理観を持った「個」の強い人材を養成していきます。

経営学科は、予測が難しい環境のなかでも、革新と創造により、企業をはじめとする経営主体の価値向上を探究できる人材を育成します。

会計学科は、会計というグローバルビジネス言語を用いて組織体の社会的価値を創造・評価することができる人材を育成します。

公共経営学科は、行政組織や公共サービスを担う組織を通して、社会課題を発見・解決できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

経営学部では国内から国際社会まで幅広く活躍できる人材育成のため、以下の能力の獲得を目標にします。

- (1) 経営組織の構成と運営の原理に関する学術知・実践知を用いて、多面的な視野から経営課題を発見・分析し、経営主体の使命と価値創出に向けて創造的な解を導き、実践する能力
- (2) 会計の専門知識を用いて組織体の状況や活動を可視化し、人々の円滑なコミュニケーションを図り、組織体の価値創造や価値評価を主導する能力
- (3) 多様化・複雑化する社会の複合的な課題を発見・分析し、諸理論と現場知の往復に基づく柔軟な思考力により持続可能な公共的価値を創造する能力

- (4) 目的達成のためにメンバーと協働できる能力
- (5) 自己の基盤となる文化と異文化とを相対化し、様々な文化的背景を持つ人々と協働する能力
- (6) 情報や考えを他者と共有することの意味を理解し、それぞれの価値や共通する価値を見出すことのできる能力
- (7) 事実やデータに基づいて分析し、論理的に思考できる能力

学部必修科目、教養科目、外国語科目、体育実技科目、基礎専門科目、学科専門科目などを履修し、本学学則に定める期間に在学し、かつ所定の卒業に必要な単位数を満たした者に学士（経営学）の学位を授与します。

【情報コミュニケーション学部】

目指すべき人材像

情報コミュニケーション学部では、変化の大きい現代社会を多角的に探究し、そのなかから自ら問題を発見し、解決方法を探るプロセスを組み立てることができる人材の育成を目指しています。「情報コミュニケーション」をキーワードに文系・理系の枠を越えた教育カリキュラムを展開し、人文科学・社会科学・自然科学を包括する学際的な素養を身につけた、高度情報社会の水先案内人あるいはナビゲーターを育てることを目的としています。

そのための具体的到達目標

学修成果として、「学士（情報コミュニケーション学）」を授与される学生は、以下のような能力・知識を有します。

各科目区分の履修を通じて身につけた能力

- ①（学際科目群）：教養としての知識を学び、多角的に物事を考える能力。
- ②（社会科学）：現代社会を理解する知識を学び、リーダーシップを発揮できる力。
- ③（人文科学）：異文化を理解する知識を学び、批判的に思考する能力。
- ④（自然科学）：論理的な思考方法を身につけ、データを重視する思考力。
- ⑤（社会システム）：現代社会を理解する、高度かつ専門的な知識を学び、国際的課題に取り組む能力。
- ⑥（文化と表象）：異文化理解のための専門的な知識を学び、高度なコミュニケーション能力を発揮する力。
- ⑦（人間と環境）：新しい物事に挑戦する意識を高め、専門分野に関し身に付けた高度な知識。
- ⑧（外国語科目）：外国語の運用能力を高め、高度なコミュニケーション能力を発揮する力。
- ⑨（研究方法・表現実践科目）：調査・実践をおこなうための能力を身につけ、プレゼンテーション能力を発揮する力。
- ⑩（ゼミナール科目）：問題点を発見し、解決する能力を会得し、高いプレゼンテーション能力とともに、リーダーシップを発揮できる力。
- ⑪ その他（海外留学科目群、ウェルネス科目群、キャリアデザイン科目群、情報リテラシー科目群、総合講座）：調査・実践をおこなうための能力を身に付け、自主的に学び判断する能力。

上記科目群から所定の授業科目を履修のうえ、合計 124 単位以上を修得し、

かつ本学学則に定める期間に在学することにより、情報コミュニケーション学部が目指す高度な教養を身につけ、情報社会における問題発見・解決の素養を涵養したと判断し、学士（情報コミュニケーション学）の学位を授与します。

【国際日本学部】

目指すべき人材像

国際日本学部は、『『個』を強くする』人材育成を掲げる明治大学の教育理念に基づき、多面的に個人としての能力を高め、国際社会に貢献できる力を身につけて、広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指しています。また、世界から注目される、日本の文化と社会構造に対する深い理解と、実践的な英語教育・日本語教育による優れた発信能力を有し、かつ自国文化・他国文化の両者に対する広範で柔軟な理解力を兼ね備え、グローバル化した現代社会において、「世界の中の日本」という視点に立って主体的に世界に価値ある情報を発信できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

国際日本学部の具体的到達目標として、次のような目標を掲げています。そして、本学学則に定める期間に在学し、所定の 124 単位を修得した者には、学士（国際日本学）の学位を授与します。

- （１）現代日本文化及びその基礎である日本の伝統文化並びに日本文化の発信基盤となる日本型社会システムに関する専門的な教育・研究を通して、世界に価値ある情報を発信できる能力を修得する。
- （２）国際関係や諸外国の文化・社会・経済・歴史等に関する広くかつ正確な知識を修得する。
- （３）英語および日本語に関する統合的な教育を通して、思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力など、国際社会で活躍できるレベルの高度な言語能力を修得する。
- （４）日本文化の基礎となる日本語に関する高度な教養・知識を修得する。
- （５）多様な文化的背景を持つ学生からなる多文化コミュニティでの経験や海外への留学等を通して、多様な人々と協働して学ぶ態度、異文化理解力、高度な国際感覚及び実践的外国語能力を修得する。

【総合数理学部】

目指すべき人材像

総合数理学部は、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に、グローバル化する社会と正面から向き合いながら教育と研究を行います。21世紀における「知識基盤社会」の構築に貢献するとともに、社会の持続的発展と文化・福祉の向上に寄与するために、健全な社会常識を備え、数理と情報についての先端的知識と技術をもって現代社会の諸問題に対処し、国際的に活躍できる人材を養成します。

現象数理統計学科

現象数理統計学科は、世界を牽引する数理科学の教育研究拠点として、生命現象や経済活動などの自然や社会における複雑な現象を解明する現象数理学の教育と研究を行います。数理科学の理論・応用及びコンピュータの密接な連携教育の

下で、「現象から数理科学的問題を抽出する力」、「数理科学を自然や社会の問題解決に活用する力」及び「21世紀の新たな数学を創造する力」を培い数学と社会をつなぐ架け橋となる人材を養成し、様々なフィールドで数学の力を生かし、数理科学の探究に挑戦し続けることのできる人材を輩出します。

先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科は、数理科学に根ざしたアプローチから情報技術を用いて、人に満足感や面白さをも与える先端メディア及びコンピュータシステムに関わる教育と研究を行います。物質的豊かさや効率性のみならず、人に精神的豊かさをもたらす先端メディア技術の実現を目指した教育と研究を通じて、情報技術産業に高い付加価値を与えることができる人材を養成し、人の心を動かす新しい情報学の世界的な教育研究拠点を目指し、人の感性や心理を表す数理モデルの構築と、それらを考慮した情報メディアシステム、ヒューマンインタフェース及び文化的コンテンツをデザインし、実現する人材を輩出します。

ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科は、持続可能な社会の実現に向けて、その基盤を支える高度かつ柔軟なネットワークシステムの立案と構築に関わる教育と研究を行います。数理科学の理論及び応用にに基づき事象の本質を捉えモデル化する力と、適応的なネットワークシステムの構築を支える基礎工学知識の修得を通じて、物事の本質を発見できる洞察力と現実的な問題解決力を備えた人材を養成し、安全で安心な社会基盤の構築に資するとともに、次代を担う教育研究の拠点を目指し、変化する社会ニーズを的確に捉えたネットワークシステムを創出できる人材を輩出します。

そのための具体的な到達目標（各学科共通）

- （１）多様な物事や幅広い情報を体系づけて整理し、筋道立てた推論や、多角的な見方ができる。
- （２）社会の変化に柔軟に対応するため、自ら新しい知識や技能を貪欲に修得する習慣を身につけている。
- （３）数理科学の学習を通して培った論理的思考力と好奇心を持って、新たな分野に前向きに挑戦することができる。
- （４）専門分野に関する情報を、日本語・英語双方で収集し、その内容を正しく理解できる。
- （５）他者を尊重しながら建設的な議論を行い、協調して物事に取り組むことができる。
- （６）情報技術を活用して、自分の意見や研究の成果を効果的に表現するとともに、積極的に発信し、わかりやすく伝えることができる。
- （７）自然や社会についての問題を自ら見出し、専門分野の知識に基づいて解決策を立案できる。

そのための具体的な到達目標（学科個別）

現象数理統計学科

- （８）自然や社会の現象をモデル化し、数理科学と情報技術を社会の問題解決に生かすことができる。

先端メディアサイエンス学科

- （８）人との関わりを重視した情報システム、インタフェース及びコンテンツを数理科学に基づき設計し、それをコンピュータ上で実現することができる。

ネットワークデザイン学科

(8) 自然や社会をネットワークとして理解し、シミュレーションやデータ解析、システム開発と評価を通じて問題解決に生かすことができる。

また、本学学則に定める期間在学し、所定の授業科目を履修して124単位を修得することにより、到達目標として掲げる素養を身に付けた学生に対して、次の学位を授与します。

現象数理統計学科 学士（理学）

先端メディアサイエンス学科 学士（理学）

ネットワークデザイン学科 学士（工学）

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本学ホームページ

(<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/policy/index.html>) にて公表

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	明治大学
設置者名	学校法人明治大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.meiji.ac.jp/zaimu/2025settlement.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.meiji.ac.jp/zaimu/2025settlement.html
財産目録	https://www.meiji.ac.jp/zaimu/2025settlement.html
事業報告書	https://www.meiji.ac.jp/chousaka/jigyo.html
監事による監査報告(書)	https://www.meiji.ac.jp/zaimu/2025settlement.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 学校法人明治大学2026年度事業計画 対象年度: 2026)
公表方法: ホームページ(https://www.meiji.ac.jp/chousaka/plan/index.html)
中長期計画(名称: MEIJI VISION150 対象年度: 2022~2031)
公表方法: ホームページ(https://www.meiji.ac.jp/koho/meijivision150/)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: ホームページ(https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html)

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: ホームページ(https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/accreditation/index.html)

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.meiji.ac.jp/hogaku/outline/6t5h7p00000fj7z4.html ）
（概要） 「権利自由」・「独立自治」の建学の精神にのっとり、幅広い高度な教養教育・基礎法学教育・多様な法律分野にわたる法学教育を行い、これを基礎とした豊かな人間性・人権感覚・法的思考の涵養を通じて、現代社会の要請に応えうる自律的な市民社会の担い手を育成することを教育目標とする。この目標の下、多様な教養・言語・情報科目を設置して教育を充実させ、将来の進路に応じたコース制カリキュラム編成により、法律学・隣接諸科学の体系的研究及び実践的教育を実施し、社会に生起する諸事象から地球規模の視点に立脚して法的問題を発見・分析し問題を解決する能力と研究者を含めた法務・公共法務・国際関係・情報社会・ビジネス社会の担い手としての活動に不可欠な創造的な思考力を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.meiji.ac.jp/hogaku/policy/02.html ）
（概要） 目指すべき人材像 法学部は、建学の精神「権利自由」・「独立自治」を自由な精神に基づく自治の精神と捉え、この精神を生かすような「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」を目指しています。法は、社会と人間関係の一つの結節点であり、実社会においても日々生起する人々の利害関係を調整して紛争を解決し、または紛争を予防する機能を果たしています。法を理解するためには、その基礎にある社会と人間についての洞察と深い理解が必要です。そのため法学教育は、裁判官や検察官、弁護士等の法曹を養成するばかりでなく、国際性豊かな批判的精神に富む市民の養成をも目的としています。 ◆目指すべき人材像（進路）◆ （１）国内外の取引やビジネス法務などの場で活躍する人材 （２）国際機関、N G O、海外企業や国際取引に関わる人材 （３）知的財産権管理や情報セキュリティなどにかかわる情報社会の場で活躍する人材 （４）国家公務員、国会職員、裁判所職員および地方公務員などの法律専門職に従事する人材 （５）裁判官、検察官、弁護士などの法曹実務家 そのための具体的到達目標 法とは何かということを、人間の行動と社会のありようから学び、それによって、利害関係を調整して紛争を解決・予防するための優れた能力、具体的には以下の５点に重点を置き、これらを涵養することを学習成果の到達目標とします。この到達目標を達成するうえで「５つのコース制」を採用し、各コースを特色づける法律関係科目のほか、教養科目、情報科目、外国語科目、保健体育科目等、幅広い科目を設置し、学生自身の将来の進路に応じた能力を育成しながら、各科目群から所定の単位をそれぞれ修得し、取得単位 1 2 8 単位の基準を満たし、かつ本学学則に定める期間に在学した者へ学士（法学）の学位を授与します。 ◆到達目標◆ （１）法的素養（論理的思考力、判断力および表現力） （２）国際性豊かな批判的精神 （３）幅広く深い教養

- (4) 事実を冷静に直視し把握する能力
- (5) これらを統合して自由自在に使いこなすことのできる知的能力

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/hogaku/policy/01.html>)

(概要)

教育課程の理念

法学部は、「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインド」を育成するために、以下の4点を教育課程の理念としています。

- (1) 法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）を養成するために法律関係科目の5つの科目群、幅広く深い教養を身につけ、国際社会で自己の学識を活用するための基本的な能力を修得するために法律関係科目以外の4つの科目群を設けます。
- (2) 学生自身が将来の進路に応じて科目を選択し、各自の関心ある法分野を探究できるように、5つのコースを設置します。
- (3) 法律を用いて問題を解決するために必要な法的素養、そしてこれらを自由自在に使いこなす、総合的に物事を判断する能力を修得するために、1年次から少人数教育を行います。
- (4) 国際性を養い、英語で法律の仕事ができる人材を育成するために、海外法学研修および外国語で授業を行う法律専門科目を開講します。

教育課程の構成

法律関係科目に関して、「基礎科目群」「演習科目群」「法律必修科目群」「コース科目群」「自由選択科目群」の5つの科目群を、法律関係科目以外の科目に関して、「教養科目群」「外国語科目群」「保健体育科目群」「留学関係科目群」の4つの科目群を設置しています。

法律および判例の調べ方、論文およびレポートの作成方法、文献の引用方法、研究報告の方法を身につけるとともに、討論を通じて法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）を養成するために「基礎科目群」および「演習科目群」を、法律学の基本的内容を必修科目として学ぶことにより、専門知識および法的素養を確実に修得するために「法律必修科目群」を、学生自身が将来の進路に応じて科目を選択し、各自の関心ある法分野を探究できるように、5つのコースごとに特色のある科目を「コース科目群」として設置しています。さらに、各種の国家試験に必要な科目や幅広い専門的な学問の知識を修得できるように、「自由選択科目群」を置いています。

また、幅広く深い教養と的確な判断力や応用力を涵養するために、人文、社会、自然など人類社会の課題が存在する領域に関する「教養科目群」を、専門知識および幅広く深い教養を国際社会で活用するための基本的な能力を修得できるように「外国語科目群」および「留学関係科目群」を、また、学生が心身の自己管理を体得できるように「保健体育科目群」も置いています。

これらの科目群に配当されている科目を体系的に修得することによって、法学教育のみならず、社会と人間についての洞察と深い理解や国際性豊かな批判的精神に富んだ能力を養うことができます。

教育課程の特長

学生自身の将来の進路に応じて科目を選択し、各自の関心ある法分野を探究できるように、「法曹コース」「公共法務コース」「ビジネスローコース」「国際関係法コース」「法と情報コース」からなる5つのコース制を採用し、2年次からいずれかのコースを選択します。

法律学の学び方および法律を学ぶうえで重要な「書く」ことを、少人数クラスで確実に修得できるように、「法律リテラシー」および「法学部生のための日本語」を1年次配当の必修科目としています。また、現代社会における諸問題を発見し解決するための法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）を修得するために、「専門演習」を3・4年次配当の必修科目としています。

英語で法律の仕事ができる人材を育成するために、日本法、外国法、国際法を英語で説明し討論する能力を修得できるように、英語で授業を行う法律専門科目を設置しています。英語で法律関係の仕事を行う上で必要な、外国法の知識および専門的かつ実践的な英語運用能力を修得するために、海外法学研修（Legal Studies Abroad）を設置しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/hogaku/policy/03.html>）
（概要）

求める学生像

法学部は、「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」を教育理念に掲げています。これは建学の精神である「権利自由」・「独立自治」を現代的な言葉で表したもので、個人の尊厳と他者に対する寛容・他者との共生という考えを核とするものです。

この教育理念に則り、法学部では、幅広く高度な教養教育・基礎法学教育・多様な分野にわたる法学教育を行い、これを基礎とした豊かな人間性・人権感覚・法的思考の涵養を通じて、現代社会の要請に応える自律的な市民社会の担い手を育成することを教育目標としています。

こうした教育目標を十分に達成するため、法学部では次のような学生を求めています。

- （１）自律心を持ち、自ら学ぶ意欲のある者
- （２）社会への興味関心を持ち、広い視野から事象を探究する意欲のある者
- （３）他者への寛容な精神を持ち、他者との共生を目指すことができる者
- （４）物事を論理的に考えることができる者
- （５）異文化交流について理解のある者

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

法学部が目標とする法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）を身につけるためには、大学入学後の学修はもちろん、高校等において幅広い教科を学習しておく必要があります。そのため、法学部では、国語、外国語および地歴・公民を入試科目とする学部別入試のほかに、大学入学共通テスト利用入試や全学部統一入試において多様な理数系科目の選択を可能にしており、さらに海外就学者特別入試や外国人留学生入試では、国際性や異文化理解力を重視しています。

法律を学ぶには複雑な法律用語を理解しなければなりません。そのためには一定の国語力が必須となります。また、法律の解釈・運用は、外国語の修得のように、どのような場面でのどのような言葉が使えるのかを学習する作業に似ていますから、外国語学習も法律の理解に有用です。もちろん、国際性が求められる現代において、英語等の外国語が重要であることは言うまでもなく、法学部では入学後２カ国語以上の外国語の履修を課しています。入学志願者には、外国語において高校等で学習する全ての範囲をカバーする学力が望まれます。

さらに、法律は社会と不可分ですから、日本史や世界史、政治・経済、地理などの基本的な理解も必要とされます。とりわけ近代市民社会の歴史や社会情勢などを重視しています。また、論理的思考力が必要な法律の学修において、数学や物理、化学、生物といった理科系の科目の学習も有益です。

このように法学部は、入学志願者に対して高校等での幅広い教科の学習を求めています。

学部等名 **商学部**

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/shogaku/outline/6t5h7p00000fjh9d.html>）

(概要) 「権利自由」・「独立自治」の建学の精神及び「学理実際兼ね通ずる人材の養成」という学部創設以来の基本的教育理念を継承し、専門と教養の『知の融合』を通じて、学生の内面に新たな価値観、人間観及び世界観を『創生』することで、社会において活躍できる有為な人材を育成する。このため、商学の専門知識と深い教養とを内面的に融合させるとともに、さらに『総合的市場科学』の視点に基づく商学の最先端分野の理論的・実証的研究を行い、その成果を学生に教授することで、市場現象にかかわる多様な問題を的確に分析して解決ができる総合的判断力の涵養を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.meiji.ac.jp/shogaku/outline/02.html)
(概要) 目指すべき人材像 商学部は、「権利自由」・「独立自治」の明治大学建学の精神及び「学理実際兼ね通ずる人材の養成」という学部創設以来の基本的教育理念を継承しています。この教育理念のもとで、商学の専門と教養の「知の融合」を通じて、学生の内面に新たな価値観、人間観及び世界観を「創生」することにより、現代社会を理解する知識、課題解決のための思考力を身につけ、他者と積極的に関わり、正義を実現する社会において活躍できる有為な人材、具体的には、新たな時代を担って世界で広く活躍できる人間の育成を目指しています。 そのための具体的到達目標 商学部の具体的到達目標として、以下の目標を掲げています。そして、本学学則に定める期間に在学し、基礎教育科目、外国語科目、総合教育科目、保健体育科目、基本科目、基幹科目、演習科目などからなる所定の単位（126単位）を修得することにより、教育目標に到達したと認定し、学士（商学）を授与します。 （1）商学の専門知識と深い教養の知識を兼ね備えて、理論的思考で事象を考えることができる （2）外国語運用能力を備えた総合的な国際性、現代社会を理解する知識を身につける （3）商学の最先端分野に関する理論的・実証的研究の成果を習得する （4）「総合的市場科学」の視点より市場現象に関わる多様な課題を的確に分析し、それらを解決できる能力を有する （5）自ら主体的に学び、行動する積極性、様々な人々と協働できるチーム力及びコミュニケーション力で課題解決に取り組むことができる
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.meiji.ac.jp/shogaku/01.html)
(概要) 教育課程の理念 商学部は、商学の専門知識と深い教養とを兼ね備え、商学の最先端分野の理論的・実証的研究の成果を習得できるように、基礎教育科目、外国語科目、総合教育科目、保健体育科目、基本科目、基幹科目、演習科目などによって、体系的段階的な教育課程を編成しています。 教育課程の構成 セメスター制度のもと、1・2年次は、必修科目である基礎教育科目と外国語科目、保健体育科目を中心に構成されていますが、そのほかにも「商業総論」などの基本科目や「社会学」などの総合教育科目を学ぶことができます。 基礎教育科目は、商学部での学びをより充実させるために必要な技能や知識の習得のために設置され、「基礎演習」「文章表現」「経済学」から成り、これは初年次導入教育の役割を担っています。3・4年次は、7つの専門コースが設定している基幹科目を中心に構成されます。また、2年次から4年次まで、商学の専門知識と深い教養を修得できるように、「総合学際演習」と「商学専門演習」

を同時に履修できます。

教育課程の特長

- (1) 少人数教育、体系的段階的履修、初年次導入教育などの原則のもと、「アプライド・エコノミクス」「マーケティング」「ファイナンス&インシュアランス」「グローバル・ビジネス」「マネジメント」「アカウンティング」「クリエイティブ・ビジネス」からなる7コース制を採用しています。
- (2) 各コースは、それぞれの教育目標に応じて専門分野を学ぶため、基幹科目を設定しています。
- (3) 応用展開科目を含め、自由に履修できる選択科目も開設し、その中には「特別テーマ実践科目」「特別テーマ研究科目」「特別テーマ海外研修科目」があります。「特別テーマ実践科目」は、社会連携活動を通して、社会から見え、社会が見える学生の育成を目指しています。「特別テーマ研究科目」は、商学に関する最先端の研究を学生に紹介し、「特別テーマ海外研修科目」では、海外協定校などで専門分野に関わる事柄を学ぶことができます。
- (4) 世界で広く活躍できる人材に必要な外国語の修得にも力を入れ、多言語4年間一貫教育を実施し、一部の科目において英語による授業も行っています。
- (5) アクティブラーニング科目として、ビジネスの現場で企業が直面する課題に向き合い、少人数のチームで問題解決策を立案する「ビジネス・インサイト」を開講するとともに、演習科目等を配置しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/shogaku/outline/03.html>）

（概要）

求める学生像

商学部は1904年に日本の私立大学初の商科として創設され、「明治の商科」としての伝統を受け継ぎながら、社会経済環境の急速な変化に主体的に対応できる次世代のリーダーの育成を目指しています。言い換えると、商学部はビジネスのプロフェッショナルを育てることを目標としているのです。そのため、商学部では、ビジネス活動のあらゆる局面が集約される場である「市場」について、さまざまな角度から総合的に学ぶことになります。

商学部では、1学科制の下で7つの専門コースに分かれるカリキュラムにより、市場とそれを取り巻く社会環境について広く学んだ上で、特定の専門分野でのスペシャリストとしての知識を養うことができます。また、ビジネスパーソンとして必要な広く深い教養も学べます。商学部は、専門性と教養教育の融合を可能にしているのです。商学の専門知識と深い人間理解力とを備えた人間の育成を目指し、演習形式で行われる少人数教育を充実させ、商学専門分野と総合学際分野という二系統のゼミナールを同時に履修できるようにしています。さらには、地域・産学連携による自主・自立型実践教育、海外協定校との国際交流、多言語4年間一貫教育など、特色ある教育を提供しています。

こうした教育を十分に達成するため、商学部は、以下のような学生を求めています。

- (1) 商学部の特色ある教育に積極的に取り組みたいと思う者
- (2) 商学に関する専門知識と高度な教養を身につけたい者
- (3) 身につけた新しい価値観や世界観を通して、ビジネスの現実の様々な局面で、総合的な判断ができるようになりたい者

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

商学部は、多様な背景を持つ学生を留学生を含めて受入れています。商学部での学びを充実したものにするためには、入学までに以下のような能力が必要になります。

- (1) 自ら学ぶために求められるコミュニケーション能力や国語力

(2) 商学部の特徴あるカリキュラムにより商学の専門知識と深い人間理解力を身につけるために、外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力、社会科学、人文科学、自然科学の基礎的な学力

学部等名 **政治経済学部**

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/6t5h7p00000fsblr.html>）

（概要）

政治学科

政治学科は、社会の基本的枠組を決定する政治プロセス及びそれを支える社会の様々な状況を把握・分析する能力を育成し、幅広い視野と専門性を兼ね備えた学生を養成することを目的とする。とりわけ、グローバル化が進展する現代社会に対応するため、国際感覚を持ち、政治・社会に関する専門的な議論ができる学生を養成する。人材養成の観点からは、外国語能力に優れ、政治及び社会に関する分析能力を備えた人材を輩出する。

経済学科

経済学科は、希少な経済資源の分配、生産及び消費によって、人々の経済的厚生を高めていく方法を分析し、理解させることを目的とする。それを踏まえて、本学科では、単に経済学の視点からだけでなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修させ、総合的視点から経済学を学ばせる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進行に十分に対応できる人材を育成する。

地域行政学科

地域行政学科は、自立して意思決定ができ、地域で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバリゼーション下の地域は、多様な意味を持つゆえに多くの可能性を持ち、反面で諸問題を抱えている。それゆえ、地域を構成する住民、企業及び自治体並びにそれらが機能する場としての共同体、産業及び行政をコーディネートさせることが不可欠であるため、地域をめぐる「理論」と「現実」及び諸課題を解決するための「運用」・「対処」の仕方を習得させる。

政策学科

政策学科は、自立して意思決定ができ、各種政策分野で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバリゼーション下における国内外の地域は、「地方」「都市」「国」「大州（大陸）」「世界」など多様な意味を持つ。ゆえに多くの可能性を持ち、反面で自然的、人的、社会的及び文化的な資源をめぐる諸問題を抱えている。そこで、それらを構成する住民、企業及び政府・自治体など多様な主体がそれぞれの役割に応じて、適切な政策を企画・立案し、実行していくことが不可欠である。このため、政治学、社会学、経済学をはじめとした学際的な知識とデータ分析力・語学力などを総動員して、多様な「地域」をめぐる理論と課題把握能力を修得し、諸課題の解決及び社会を豊かにするための政策のあり方を構想し、企画・立案、提言及び実践できる能力を修得させる。

卒業又は修了の認定に関する方針

2025 年度以前入学者

（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/02.html>）

2026 年度以降入学者

（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/2026_02.html）

(概要)

【2025 年度以前入学者】

目指すべき人材像

政治経済学部が目指している人材像は、「教養豊かな専門人」である。政治、経済、行政、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としている。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成する。

そのための具体的到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び地域行政学の学位を授与する。

- 1 今日グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・地域行政学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ルーツとして独自の分析を行うことができる者
- 2 データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力は次のとおりとする。

政治学科

- 1 現代政治の基本原理に関する知識
- 2 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 3 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 4 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 5 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

経済学科

- 1 現代経済の基本原理に関する知識
- 2 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 3 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法
- 4 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 5 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

地域行政学科

- 1 現代における国内外の様々な「地域」に関する知識と理解力
- 2 地域住民の生活を支えるための国や自治体の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 3 地域経済の現状と課題を分析し、地域活性化を担い支える能力
- 4 地域社会の現状と課題を実証的に分析し、解決のための政策を提案し実行する能力
- 5 国際的な視野をもって考え、国内外の「地域」で行動することができる能力

【2026 年度以降入学者】

目指すべき人材像

政治経済学部が目指している人材像は、「教養豊かな専門人」です。政治、経済、政策、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としています。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに

政治学、経済学及び政策学の学位を授与します。

- 1 今日グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・政策学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ルーツとして独自の分析を行うことができる者
- 2 データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力は次のとおりです。

政治学科

- 1 現代政治の基本原則に関する知識
- 2 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 3 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 4 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 5 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

経済学科

- 1 現代経済の基本原則に関する知識
- 2 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 3 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法
- 4 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 5 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

政策学科

- 1 国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力
- 2 現代における国内外の様々な地域、及びそれらにおいて実行される各分野の政策に関する知識と理解力
- 3 国内外の地域における住民の生活を支えるための国際機関、国、自治体及びそれらを取り巻く組織の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 4 国内外の地域における政治・経済・社会の現状と多様な分野における課題を分析し、その課題の解決や各地域の発展・創生・活性化を担い支える能力
- 5 グローバル及びローカルな視野をもって、国内外の地域を構想し、行動することができる能力

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/01.html>)

(概要)

教育課程の理念

政治経済学部が養成する人材とは、政治、経済、行政、政策、社会、文化を有機的に学び、各部門で活躍する「教養豊かな専門人」に他なりません。

そのためには、現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できるような教育課程を実施しています。

その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

教育課程の構成

セメスター制度のもと、基本的・総合的な科目として、まず、広い教養を身につけるために人文科学、社会科学、自然科学、総合科目という4つの科目群からなる「基礎科目」があり、すべての科目群から所定の単位を修得しなければなりません。また、高度な国際的感覚と教養を養うために2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」があり、英、独、仏、中、スペイン語の専任教員を擁するほか、学部間共通外国語には、イタリア語、韓国語、ロシア語、古典ギリシャ語、ラテン語、アラビア語なども用意されています。それに加えて「健康・運動科学科目」が必修です。さらに専門領域を学ぶ「基本科目」には1・2年次用と3・4年次用があり、3年次からはコース別に用意された「応用科目」があって、それぞれ段階的に履修できるよう配置されています。

なお、少人数による懇切丁寧な徹底指導を行うために、1・2年次配当の「教養演習」があり、3・4年次には2年間の「専門演習」があります。

教育課程の特長

ひとつの特長は、「教養豊かな専門人」の育成を目指す、楔(くさび)としてのカリキュラム編成で、1・2年生は教養を重視して勉強をしますが、早くから専門の勉強も、「基本科目」ですることができます。逆に、3・4年生に対しても外国語の授業が充実しており、1・2年生の「基礎科目」や外国語担当の教員が、3年次からの「応用科目」「専門演習」を担当しています。

もうひとつの特長は、「ゼミ指導型コース制」であり、3年次からは「専門演習」担当教員が、応用科目を体系的に履修するよう指導します。「専門演習」は、80パーセント以上の学生が履修し、教員と学生の双方向の授業を通じて成果を上げています。「専門演習」を履修しない学生には、4つのコースのいずれかに所属することで、「応用科目」を体系的に履修するよう義務付けます。

それらのカリキュラムの上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成するため、高度な英語を学びたい人には、ACEと呼ばれる英語実践力特別強化プログラムや、外国人の特任教員による英語による講義や海外の研究者や大学教員を招いて行う短期集中の講義があり、さらには、海外の提携校へ1か月から3か月程度の短期間で留学する制度があります。また、提携校の学生を本学に受け入れて、海外の学生と本学部学生と一緒に授業を受けたり、合宿等を行うプログラムもあります。

さらに、インターンシップ科目や、正課外として多様なメディア職種を目指す学生のためのメディア表現ラボ、公務員試験志望者に向けた行政研究所等、充実したプログラムが用意されています。

入学者の受入れに関する方針

2025年度以前入学者（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/03.html>）

2026年度以降入学者（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/2026_03.html）

（概要）

【2025年度以前入学者】

求める学生像

政治経済学部は、「政治を解せずして経済を分ならず、経済を分ならずして政治を解せず」を理念として創立されました。この理念は、急速にグローバル化の進む今日においても、複雑な社会を読み解くための基本方針となっています。その上で、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を標榜し、政治・経済・行政に加えて、社会・文化を有機的に学べるよう、カリキュラムが組まれています。

こうした教育目標を十分に達成するため、広い教養（政治学、行政学、経済学、社会学、歴史・思想・文化論、地域論までを含む多様で広範な学問）に裏打ちされた、闊達な国際人を目指す学生を求めます。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠です。もし、高校での学習内容を十分理解していない場合は、大学の講義を聞きつつ、参考書で自習することが必要です。

政治経済学部では入学試験に外国語が課せられ、入学後も二カ国語以上の履修が義務付けられます。1・2年次における外国語の授業のほか、3年次では原典講読の時間も設けられています。政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、外国語でそれらを学ぶことが非常に重要だからです。さらに政治経済学部では、短期留学が盛んに行われているとともに、ネイティブ・スピーカーによる多様な授業が用意されています。英語に関しては毎年、TOEICの受験が必須となっています。希望者にはTOEFLの受験もバックアップしています。意欲的な学生に対しては、高度な語学力を身につけられるよう、準備がされています。

現代社会には多くの情報があふれており、それらを理解するために数的な知識が求められることがあります。経済学のみならず、政治学や行政学等の理解のためにも統計処理や数的感覚が求められる時代ですので、高校で「数学Ⅱ・数学B」までの勉強をしていることが望ましいでしょう。

さらに、学期末試験の多くが論述式で行われるため、基礎的な国語力も必要です。また少人数の学生で行われるゼミナールでは、他人の話を聞き、自分の意見を的確に述べ、討論をするため、基本的なコミュニケーションの力も必要になります。

【2026年度以降入学者】

求める学生像

政治経済学部は、「政治を解せずして経済を分らず、経済を分らずして政治を解せず」を理念として創立されました。この理念は、急速にグローバル化の進む今日においても、複雑な社会を読み解くための基本方針となっています。その上で、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を標榜し、政治・経済・政策に加えて、社会・文化を有機的に学べるよう、カリキュラムが組まれています。

こうした教育目標を十分に達成するため、広い教養（政治学、行政学、経済学、社会学、歴史・思想・文化論、地域論までを含む多様で広範な学問）に裏打ちされた、闊達な国際人を目指す学生を求めます。

【政治学科】

・国内外の地域で生じる様々な問題に対して、政治学や社会学の広範な専門知識を踏まえて多角的な視点から分析するとともに、国際社会や国家、地域コミュニティをめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するためのアイデアを共に発見し、実現していくことをめざす学生

・上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

【経済学科】

・経済発展および持続可能な経済社会の実現にむけて、ミクロ・マクロ経済学をベースとした多面的な経済理論・歴史・実証（データ）分析の知見を踏まえ、最適な解の提案・発信をめざす学生

・上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

【政策学科】

・グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から政策に興味を持ち、国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していくことをめざす学生

・上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

政治・経済・政策・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠です。もし、高校での学習内容を十分理解していない場合は、大学の講義を聞きつつ、

参考書で自習することが必要です。

政治経済学部では入学試験に外国語が課せられ、入学後も二カ国語以上の履修が義務付けられます。1・2年次における外国語の授業のほか、3年次では原典講読の時間も設けられています。政治・経済・政策・社会・文化を理解するためには、外国語でそれらを学ぶことが非常に重要だからです。さらに政治経済学部では、短期留学が盛んに行われているとともに、外国語による多様な授業が用意されています。英語に関しては毎年、TOEICの受験機会を提供するとともに、希望者にはTOEFLの受験もバックアップしています。意欲的な学生に対しては、高度な語学力を身につけられるよう、準備がされています。

現代社会には多くの情報があふれており、それらを理解するために数的な知識が求められることがあります。経済学のみならず、政治学や政策を学ぶためにも統計処理や数的感覚が求められる時代です。高校で「数学Ⅱ・数学B」までの勉強をしていることが望ましいでしょう。

さらに、学期末試験の多くが論述式で行われるため、基礎的な国語力も必要です。また少人数の学生で行われるゼミナールでは、他人の話を聞き、自分の意見を的確に述べ、討論をするため、基本的なコミュニケーションの力も必要になります。

学部等名 **文学部**

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/bungaku/outline/jinzaiyousei.html>）

（概要）

文学部文学科

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、日本文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学、演劇学及び文芸メディアの6専攻からなる文学科は、「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけた創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目的とする。さらに、本学科は、文学・思想・文化・芸術・メディアなどの様々な分野に大きな関心を寄せ、表現された現象を論理的に分析し、その結果を明晰に構築する訓練を重ねることで、表面的な事柄に惑わされることなく、事物の本質を客観的に判断できる能力を培い、それらを積極的に自らのメッセージとして、広く世界へと発信できる学生の育成を目的とする。

文学部史学地理学科

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、日本史学、アジア史、西洋史学、考古学及び地理学の5専攻からなる史学地理学科は、人間社会の歴史の探究を本旨とし、世界各地域に関する歴史的・地理的認識を深めるとともに、人間社会を多角的に把握する思考力を養い、創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目的とする。さらに、本学科は、史料・外国語文献の読解や分析、現地調査（フィールドワーク）、遺跡の発掘調査などを通して、自然や人間世界をより深く理解するとともに、批判力を養い、積極的に自ら思考し、人類の発展と地域・環境の調和を目指す国際感覚豊かな学生の育成を目的とする。

文学部心理社会学科

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、「臨床心理学専攻」「現代社会学専攻」「哲学専攻」の3専攻からなる心理社会学科は、人間の「心と社会の問題」の探究を本旨とし、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、「心」を個人の内面的問題としてではなく、病理を生み出す「社会」とのかかわりで思考し、新しい時代に対応できる人材の育成を目的とする。すなわち、子供から高齢者まで生きがいや心身の諸問題が噴出している現代社会の状況を踏まえ、人間学的な教養を持ち、総合的なヒューマンサービスを担

うことができる人間の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.meiji.ac.jp/bungaku/policy/02.html)
(概要) 目指すべき人材像 文学部が掲げる教育理念は、「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」です。このことは、いいかえれば、確固とした専門知識の習得を不可欠の前提としながらも、その専門分野のみに偏ることのない広い視野に立ち、公正かつ的確な判断を下すことのできる人材の育成と言えます。 人間の総合的探求を目指す文学部の各学科は、それぞれ「人間の生き方」、「人間社会の成り立ち」、「人間の心と社会の問題」を中心課題に据えながらも、人間の「知性」と「感性」と「実践」の相関を究明し、それらを自らの言葉で発信していく力を養うことを通じて、新しい時代に対応できる創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目標とします。 そのための具体的到達目標 本学学則に定める期間在学し、最終学年には集大成となる卒業論文を完成することが求められます。提出された論文は口頭試問を課し、厳格な審査が行われます。これを含めた124単位の基準を満たした者に、「学士」(文学)を授与します。 学生には教育課程を修了するにあたり、次のような具体的な到達目標を達成することを求めます。 (1) 文学部の学習で培った十分な専門性と幅広い教養を理解し、社会の課題を自ら調べ上げ、論理的に説明することができる。 (2) 世界での活躍を視野に、人間理解や異文化理解を深め、外国語で多様な価値観を分かりやすく表現する能力を涵養する。 (3) 人間学を学び、個を磨くことから、他者を尊重しながら自らの考えを冷静に主張し、協調して物事に取り組むことができる。 (4) 生涯にわたって出会う人々や社会と向きあう中で、相互に学び合い、社会全体を高める知力を体得する。 また、各学科では次のとおり具体的な到達目標を達成することを求めます。 文学科 (5) 文学・思想・芸術・メディアなどにおける諸事象に真摯に向かい合う知的態度を身につける。 (6) それらの諸事象を生み出した多様な個性を尊重し、他者を受け入れる豊かな人間性を身につける。 (7) それらの諸事象を論理的に分析し、その本質を客観的に判断できる能力を習得する。 (8) 知性認識の結果を公平な立場から主体的に発信できる能力を習得する。 (9) 様々な表現方法による創作活動によって、自らの問題意識を顕在化する能力を涵養する。 史学地理学科 (5) 史資料・外国語を含めた研究文献を正確に読解し、深く分析する能力を身につける。 (6) 現地調査・遺跡調査に従事する能力を身につける。 (7) 自然や人間世界を歴史的・地理的に理解することができる。 (8) 専門分野のみならず多様な事象について思考することができる。 (9) 豊かな国際感覚を身につけ、主体的に行動することができる。 心理社会学科

- (5) 共感的に、なおかつ科学的根拠に基づいて、人間の心理状態を観察し、言語・非言語にかかわらず、他者が発する気持ちを傾聴し支援できる能力を習得する。
- (6) 現代社会のさまざまな社会現象や社会問題の背景や要因を社会的に理解し、多様性を包摂する共生的社会の在り方を考察する力を身につける。
- (7) 人間存在についての幅広い哲学的知識を習得し、批判的・創造的・ケア的に思考する能力を身につける。
- (8) 人間の心理状態、社会問題、人間存在に関して、自ら問いを立て、科学的方法論や論拠に基づき理論的、実証的に分析する力を習得する。
- (9) 臨床の場に身を置き、実践的に人間や社会が抱える諸問題に向き合い、問題解決に向けた構想力を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/bungaku/policy/01.html>)

(概要)

教育課程の理念

文学部は「人間とは何か」という問題に多角的に取り組み、十分な専門知識と幅広い教養を身につけるため、「教養科目」と「専門科目」によるカリキュラムを編成しています。学生は、知識や教養を単に受容するだけではなく、他者を尊重しながらも、自らの考えを積極的に発信し社会に貢献できる「個」を育成するため、1年次からの徹底した少人数教育による「演習科目」での学習を行います。特に生涯にわたって出会う人々や社会から学び、自らを成長させる知力を修得するために、指導教員や学生同士の議論の中で自ら学ぶ力を修得する「卒業論文」を必修としています。

文学科では、日本語・外国語によって制作された文学作品などの研究、言語そのものの学習・研究を通じて様々な考え方を理解し、翻って自らのメッセージを構築・発信するための教育課程を編成しています。少人数の演習による専門的研究の訓練、また自律的学習の集大成としての卒業論文を必修としています。

史学地理学科では、過去から現在までの人間と自然のあり方・変遷を学ぶための教育課程を編成しています。いずれの専攻も、文献や史料の講読研究、演習科目の座学を重視するとともに、史跡調査・発掘調査・現地調査などフィールドワークも重視しています。このうち、日本史学・アジア史・西洋史学の各専攻は、日本やイスラーム世界を含むアジア、欧米各地域の史料講読に重点を置き、考古学専攻と地理学専攻では、フィールドワークの実習にそれぞれ重点を置いています。いずれも生涯にわたって学ぶ知力を獲得するための卒業論文を必修としています。

心理社会学科では、人間を内面と社会の両面から学ぶ教育課程を編成しており、専門的に心理を援助する知識や技法と共に、コミュニケーションや人生のライフサイクル、環境と人間の関わり等の社会の諸相、そして人間という存在の本質を分析するため、少人数でのゼミナール形式で研究法や調査法を学びます。生涯にわたり人間と社会から学び自らを成長させる知力を体得するために卒業論文を必修としています。

教育課程の構成

文学部の教育課程は一般教育と専門教育に分かれており、専門教育は少人数のゼミナール教育を基本として、学年が進行するとともに専門教育の比重が高まるよう、体系的、順次的に教育課程が編成されています。

○一般教育では、個々が豊かな将来を築く基礎を形成するために、多彩な文化に触れる第一歩となる外国語科目、幅広い視野を養う教養科目、健康的な心身を築くためのウェルネス科目を置きます。

○専門教育は、段階的に実践的な学習ができるようになるために、1年次には導入教育として「基礎演習」を置きます。

- 専門分野の基礎を固めるために「概論科目」や2年次に「演習」を置きます。
- 徹底的に専門性を高めるために、専門領域別に分かれる3年次に「演習」と多彩に選択できる「専門科目」を置きます。
- 史料・外国語文献の読解や分析、現地調査（フィールドワーク）、発掘調査、カウンセリング等を通して、自然や人間世界をより深く理解するために、「実習科目」を置きます。
- 個々の学生が各自の学習成果を形にするために、4年次には、指導教員と1対1で指導を受ける「卒業論文」を置きます。

教育課程の特長

- 文学部は「人間の生き方」を課題とする文学科、「人間社会の成り立ち」を課題とする史学地理学科、「人間の心と社会」を課題とする心理社会学科で、教育課程を構成しています。幅広い知識を身につけるために、各学科の大部分の授業は他学科所属の学生も履修することが可能です。
- 国際社会の多様性を理解する能力を身につけるために、その端緒として語学教育を重視しており、目標達成度に応じてステップ・アップしていくプログラムを設置しています。外国語を学ぶだけでなく、外国語で学び・語ることができる水準まで、学力の伸長を図ることを目標としています。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:<https://www.meiji.ac.jp/bungaku/policy/03.html>)
(概要)

求める学生像

文学部の教育目標は、過去から現在まで多様に展開されてきた人間の営みのすべてに対して、さまざまな角度からの考察を試みながら、究極的には、人間そのものを普遍的かつ総合的に理解することです。その目的を達成するため、十分な専門的知識を身につけた幅広い教養人の育成を教育方針としています。なお、文学部では専攻単位に志願者を募集します。当該専攻分野に対する明確な問題意識や目的意識、強い学習意欲を持つ志願者を期待します。

以上のような教育目標、教育方針に基づき、文学部では、次のような学生を求めます。

- ・ 本学の建学の精神「権利自由・独立自治」を理解し、世界での活躍を見据えながら、他者や異文化を受容しつつ、確かな「個」の確立に意欲のある学生
- ・ 人と人のつながり、人と社会のつながりに関心を持ち、人間の創作物や人類の過去、社会事象等のアプローチから人間学の探究に挑戦する意欲のある学生
- ・ 他者との関わりの中で、独創的な生き方を模索し、新しい概念や価値観の創出を追究したい学生
- ・ 専攻する専門領域において明確な問題意識や目的意識、強い学習意欲を持つ学生

また、各学科では、次のような学生を求めます。

文学科では、様々な文化のあり方を学ぶことに積極的で、それに謙虚な理解を示すことが出来る学生、また自らの専門性の確立によって自分の「個」を形成する意欲のある学生を求めます。

史学地理学科では、自然と人間世界のあり方に幅広い興味を持つ学生、ものごとを歴史的地理的に探究したい学生、文献の読解・分析能力やフィールド調査能力を身につけて職業に活かしたい学生、幅広い歴史・文化の知識を活かして国際的に活動したい学生を求めます。

心理社会学科では、個人や集団に対する援助的姿勢を持ち、自立的思考のできる社会人となるための多角的視野を持つ学生を求めます。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

時代や地域を超えて、人間を普遍的かつ総合的に理解するためには、高校における多様な科目を学習しておくことが大変重要です。変化の激しい現代に要請される資質は、高校時代までの幅広い学習

が基礎となるからです。大学入学共通テスト利用入学試験や全学部統一入学試験では、「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」観点から、多様な科目を選択科目に含めています。入学定員の約5割を募集人員とする学部別入学試験では、入学後の専門性を考慮して、特に国語・外国語・地歴の3教科について、より高度な学習達成度を期待しています。具体的には、国語においては、長文を理解し得る読解力や論理的思考力、古典（漢文、文学史含む）等に対する基礎的知識や理解を期待しています。外国語も、国語と同様に、長文を理解し得る読解力や論理的思考力が重要です。地歴については特定の時代や地域に偏らない基礎的知識と、幅広く深い洞察力を期待しています。なお、国語・外国語・地歴の3教科は、文学部の全ての学科・専攻において必要な教科ですが、とりわけ外国の文学・文化・歴史等を研究対象とする専攻においては、高等学校での外国語の学習が重要です。高校時代に学び、考えるべき課題は多く、また多種多様だからこそ、目標をしっかりと見すえ、確実に課題を解決して行く姿勢が大切です。

学部等名 **理工学部**

教育研究上の目的

（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/sst/sst_kyouikumokuhyou.html/zinzaiyouseiindex.html）

（概要）

人材養成その他教育研究上の目的

◆電気電子生命学科

電気電子生命学科では、基礎科目の十分な理解を土台に電気電子工学の幅広い学問領域をベースとした専門科目及び医療や生命科学との隣接領域における専門科目を修得し、科学的センスと創造性を身に付けた技術者・研究者として、様々な分野において指導的立場で活躍が期待できる人材の育成を目指す。電気電子工学専攻では、「環境・エネルギー」、「新素材・デバイス・ナノテクノロジー」、「通信ネットワーク」、「情報制御システム」の4分野にわたる多くの専門科目から、複数の分野にまたがる基幹的な科目と特定の分野の先端性・応用性の高い科目を学ぶことにより、幅広い知識と専門性を兼ね備えた、多様な現代社会の諸問題に立ち向かえる実践力のある人材を育成する。生命理工学専攻では、電気電子工学の4分野において、医療や生命科学との関わりが深い、「医工学」、「脳神経科学」、「ナノバイオテクノロジー」、「創薬科学」などの複合分野の研究を推進し、新しい医療技術及び健康科学の分野で活躍する最先端の人材を育成する。

◆機械工学科

機械工学科では、科学技術を基盤とする平和で豊かな社会を実現していくため、責任感と倫理観を持ち、グローバルな社会的・文化的教養と機械工学の知識・技術に基づいて柔軟かつ総合・多面的に思考し、問題の設定・解決や価値創造を他者と協調して積極的に実践し、自ら成長を継続できる「自立した創造的技術者」となる人材の養成を目的としている。そのため、学習・教育目標として、(A)技術者意識の涵養、(B)工学基礎及び専門知識・技術の習得、(C)実践力の養成を掲げ、その達成のため、教養科目、工学基礎・専門科目及び講義・実験・実習科目をバランス良く組み合わせたカリキュラムを提供する。さらに、学習・教育目標を超えた幅広く高度な学習・研究の機会も提供し、機械工学の知識と技術を確実に継承し、発展させうる優れた技術者・研究者の育成も目指す。

◆機械情報工学科

機械情報工学科では、コンピュータと電気・電子に強い機械技術者の育成を目指している。すなわち、機械工学の基礎分野を幅広く学び、豊かなアイデアを創出し、それを具現化する情報技術を備えた人材育成が目的である。学生は、学科が掲げる学習・教育目標としての基礎となる数学、物理学及び情報技術に加えて、機械工学の専門としての材料と構造、運動と振動、エネルギーと流れ、情報

と計測・制御、設計と生産及び機械とシステムに関する知識を学び、工学上の未知の問題解決にそれらを活用する応用力を身につけ、上級技術者及び研究者を目指すための基礎力を養う。その上で、問題発見・解決能力、デザイン能力、国際化に対応できるコミュニケーション能力、広い視野と社会的な良識、倫理観と責任感を醸成する。

◆建築学科

建築学科では、豊かな生活と持続的社會を支えるうえで欠かすことのできない、自然環境と調和し、安全、安心で快適な建築及び諸環境を創造する技術者、すなわち、信頼性の高い技術に関する知識や優れたデザイン能力を有する専門職業人を育成する。これを実現するため、建築学科では、次の学習・教育到達目標を掲げ、体系的な教育と研究の機会を提供する。

- ・社会性と幅広い視野
- ・倫理観と構想力
- ・技術力とデザイン力
- ・建築の専門知識（総合力・専門力）
- ・建築の専門知識を応用する能力（創造力）
- ・コミュニケーション能力とコーディネート能力（対話力と調整力）
- ・国際力

◆応用化学科

応用化学科では、化学に関する知識と技術の修得を通じて、多角的かつ論理的な思考力・実験遂行力・問題解決力を兼ね備えた「フラスコからコンピューターまで操れる研究者・技術者」を育成することを教育目標とする。この目標を達成するため、講義、化学情報実験、応用化学実験が相互に連携した三位一体のカリキュラムにより、基礎から応用に至る広範な化学の知識と技術に関する体系的な学習の場を提供する。さらに、卒業研究とゼミナールでは、それまでに修得した知識と技術を活かして研究に携わることにより実践力を養い、専門分野に関する最先端の技術と知識やプレゼンテーション能力も修得可能とする。本学科では、化学産業のニーズに応える即戦力としての応用技術のみならず、最先端の基礎科学も含む広範な分野を網羅する教育を実践し、将来の科学技術の発展を担い得る研究者・技術者を育成する。

◆情報科学科

情報科学科では、現代及び未来の社会において、情報科学に関する幅広い知識及びそれらを活用して様々な問題を解決できる能力を持つ人材の育成を目指す。その実現のため、情報科学科では、国際的に認知された標準カリキュラムに準じた科目での専門知識・能力の育成に加えて、高度情報化社会において応用可能な専門知識及びそれらに関する専門的能力の育成を実践する。特に、情報科学科の教育を通して、情報科学に関する専門知識やそれらを活用できる能力や、将来の社会における情報科学に関する課題に対処する能力など、情報科学の専門家に必要な能力を持つ人材の育成を目指す。

◆数学科

数学は、色々な学問分野の基礎であると同時に、社会の様々な場面で重要な役割を果たす、科学・技術の基盤である。数学科では、現代数学の高度な理論と自然や社会に関する幅広い教養を身につけ、教育・情報通信・金融等の社会の様々な分野で数理的思考力を生かして活躍できる人材を育成することを目標とする。

◆物理学科

物理学は自然の振る舞いの根底にある法則を突き止め現象を定性的・定量的に理解する学問である。物理学が対象とする自然現象は、宇宙のような広大なものから太陽系や地球・惑星、生物、各種の有機・無機物質、それらを構成している分子や原子、さらには原子核や素粒子など の極微の世界まで多岐にわたる。こうした肥沃な対象について、それぞれに本質的な法則性を抽出し自然を理解するという営みは、多種多様な問題の解決能力を養うことに適している。 物理学科では、このような物理学的考え方を身につけることで、いかなる問題にも対処できる社会人を養成することを教育目標としている。物理学の学問的特徴を踏まえて、物理学の基礎学力がしっかりと身につくような教育を行い、幅広い自然科学の素養と柔軟な発想方法を身につけ、自然に対して鋭い直感力と的確な判断力を養うとともに、最先端の研究に触れて研究手法を理解した上で、社会に役立てていくことも教育目標の一つである。物理学科の卒業後には、大学院進学のほか、企業・公的機関等での技術開発・研究職、また教育職などの広い分野で社会に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/sst/sst_kyouikumokuhyou.html/diploma-policy-sst.html)

(概要)

目指すべき人材像

理工学部では、高度な科学技術社会で活躍するために、学生一人ひとりが自立し、未来を切り開く能力を身につけることを目指し、「『個』を強くする大学」という理念のもとに教育を行っています。責任感と倫理観を持ち、国際感覚にあふれ、多面的な思考力と広い視野を持ち、科学・技術教育全般から得られる知識と経験などをもとに自ら問題を発見し解決する能力、すなわちデザイン能力あふれる技術者や研究者を育成することを目標にしています。

そのための具体的到達目標

各学科の定める学位授与方針に基づく能力を修得した者に対し、学士（工学または理学）の学位を授与します。

【電気電子生命学科】

目指すべき人材像

電気電子生命学科では、基礎科目の十分な理解を基にして、電気電子工学の歴史ある幅広い学問領域をベースとした専門科目および医療や生命科学との隣接領域における専門科目を修得し、科学的センスと創造性を身につけた技術者・研究者として、様々な分野において指導的立場で活躍が期待できる人材を育成します。

電気電子工学専攻では、環境・エネルギー、新素材・デバイス・ナノテクノロジー、通信ネットワーク、情報制御システムなどの研究分野の幅広い知識と専門性を兼ね備えた、多様な現代社会の諸問題に立ち向かえる実践力のある人材を育成します。

生命理工学専攻では、医工学・脳神経科学・バイオテクノロジーなどの分野において、電気・電子・物性・情報系の知識と技術を活かせる力を身につけ、新しい医療技術ならびに健康科学の分野を自ら開拓できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

これを実現するため、本学科では、学生が卒業時に身に付けているべき能力や知識を下記のように定め、教育課程における所定の単位を修得した学生に「学士（工学）」の学位を授与します。

- (1)専門知識を修得し、実践する力
- (2)指導的立場で活躍する能力
- (3)物事を広く複合的な視野を持って見ることのできる力
- (4)国際感覚に優れ、様々な分野で運用できる語学力
- (5)様々な分野と協働できるコミュニケーション力
- (6)確かな基礎知識に裏打ちされた問題発見・分析・解決力

- (7)新しい課題にチャレンジできる力
- (8)基礎実験や新しい課題に関する応用実験ができる能力
- (9)自分の考えや提案を伝えることができるプレゼンテーション能力

【機械工学科】

目指すべき人材像

機械工学科では、『平和で豊かな社会を実現していく責任感と倫理観を持ち、柔軟かつ総合・多面的な思考と機械工学の知識・技術に基づき、他者と協調して課題を発見・解決し、積極的に価値を創造する、そして自ら成長を継続できる“自立した創造的技術者”』となれる人材を養成します。さらに、機械工学の知識と技術を確実に継承し、発展させる優れた技術者・研究者の育成も目指します。

そのための具体的到達目標

自立した創造的技術者となるために、卒業までに全ての学生が身につけておくべき知識・能力として下記の項目を学習教育目標として定めています。この目標を達成した学生に学位を授与します。

(A) 技術者意識の涵養

(A-1 教養)

技術者視点のみならず、人文的・社会的教養に照らし、多面的に物事を見て総合的に考えられる素養

(A-2 技術者倫理)

科学技術を用いて問題解決や価値創造を行う技術者の備えるべき倫理を理解し、その倫理に沿って行動できること

(B) 工学基礎および専門知識・技術の習得

(B-1 工学基礎)

数学、物理、電気、情報を含む理系の基礎概念・知識と実験実習を通じた実物感覚を習得し、それらを工学課題に適用できること

(B-2 機械専門)

機械系4力学、機械設計をベースとした機械工学の専門知識・技術を習得し、それらを工学課題に適用できること

(C) 実践力の養成

(C-1 主体性)

主体的な学習習慣と興味を持って取り組む積極的な態度

(C-2 デザイン能力)

社会の要請から解くべき課題を設定し、環境への影響、制約条件等を考慮し、課題の解決策を創出できるデザイン能力

(C-3 マネジメント能力)

プロジェクトを多様な制約条件の下で、改善を行いながら、計画的に実施し、まとめられるマネジメント能力

(C-4 チームワーク能力)

機械工学の総合性を通じ、多様なメンバーと協働し、価値創造を行うことができるチームワーク能力

(C-5 表現・コミュニケーション能力)

論理的に読み書きし、表現できる能力およびプロジェクトを遂行できるコミュニケーション能力

【機械情報工学科】

目指すべき人材像

現代社会が直面する問題を解決し、未来にわたって心豊かに生活できる社会を実現するためには、これまでの機械工学にとらわれない幅広い技術と、それを担う若いエンジニアの力が必要です。機械情報工学科では、ハードウェア技術の基盤となる機械工学に加え、ソフトウェア技術についても幅広く学べる環境を備え、豊かなアイデアを自ら形にできる技術イノベーションを目指すエンジニアを育成することを学科の教育理念としています。すなわち、新しい視点で、革新的な技術を開発し、広く社会に貢献できる機械技術者・研究者を育成します。

そのための具体的到達目標

- (A) 機械技術者・研究者としての幅広い基礎知識と応用能力の習得
 - (A-1) 工学の基盤となる自然科学の基礎的な知識と応用能力を習得する。
 - (A-2) 機械工学における材料と構造、運動と振動、エネルギーと流れ、設計と生産・管理、計測・制御の知識と応用能力を習得する。
 - (A-3) 情報技術と情報リテラシーを習得する。
- (B) ハードウェアとソフトウェアを駆使した問題発見解決能力の習得
 - (B-1) 与えられた問題に対し、解決プロセスを設定し、必要な知識を自主的・継続的に学習し解決する。
 - (B-2) 自らが工学的知識を駆使して問題を見つけ解決するデザイン能力を習得する。
 - (B-3) 他人と協力して問題を解決することでチームワーク能力を習得する。
- (C) コミュニケーション能力の習得
 - (C-1) 読む、聞く等の手段を通して、相手の意見を正しく解釈することができる。
 - (C-2) 書く、話す等の手段を通して、自分の意見を正しく伝えることができる。
 - (C-3) 相手の立場を理解しつつ自分の考えを展開できる。
- (D) 機械技術者・研究者としての倫理観および責任感の習得
 - (D-1) 社会における技術者倫理の必要性と技術者の社会的責任を認識できる。
 - (D-2) 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解する素養を身につける。
 - (D-3) 広い視野と社会的な良識を持ち、地球的視点から多面的に考えられる能力と素養を身につける。

【建築学科】

目指すべき人材像

建築学科では、豊かな生活と持続的社會を支えるうえで欠かすことのできない、自然環境と調和し、安全、安心で快適な建築及び諸環境を創造する技術者、すなわち、信頼性の高い技術に関する知識や優れたデザイン能力を有する専門職業人を育成します。

そのための具体的到達目標

- (A) 社会性と幅広い視野
地域および地球的視点に立ち、人類の文化、社会や自然の多様性に対する視野を広げる。また、建築からはじまり、まちづくりや地球環境に至る幅広い視野の重要性を知る。
- (B) 倫理感と構想力
建築設計者および建築技術者としての責任と役割を知り、工学の基礎となる数学や自然科学に基づいた明確な倫理感と豊かな構想力の基礎を身につける。
- (C) 技術力とデザイン力
工学基礎・専門知識を活用し、与えられた制約条件のもとで、問題を設定して解決するための、技術力とデザイン力の基礎を身につける。
- (D) 建築の専門知識（総合力・専門力）

建築に関する総合的な知識を身につけ、基礎的な技術・技法を理解する。

(E) 建築の専門知識を応用する能力（創造力）

建築技術に関する専門知識と、それを自ら応用する力を身につける。

(F) コミュニケーション能力とコーディネート能力（対話力と調整力）

多くの人々との関わりを持ちながら建築・都市空間を創り上げていくためのコミュニケーション能力とコーディネート能力の基礎を身につける。

(G) 国際力

グローバルな視点の重要性を知り、国際的な視野を身につける。

【応用化学科】

目指すべき人材像

日本の基幹産業である化学工業の未来を支える基盤として、化学に関する高度な知識や技術、研究開発力が必要とされています。応用化学科では、「フラスコからコンピューターまで操れる研究者・技術者の育成」を目標に、化学の基礎から応用までの幅広い知識と技術を身につけ、思考力、実行力、考察力を兼ね備えた人材を育成するための学びの場を提供します。

そのための具体的到達目標

学部の定める卒業要件を満たし、所定の単位を取得し、以下の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

- (1) 科学技術に関する広範な教養
- (2) 専門的な化学に関する知識
- (3) 多角的思考力
- (4) 実験遂行能力
- (5) 課題探求ならびに問題解決能力
- (6) 理的考察力
- (7) プレゼンテーション能力

【情報科学科】

目指すべき人材像

情報科学科では、現代及び未来の社会において、情報科学に関する幅広い知識、及び、それらを活用して様々な問題を解決できる能力を持つ人材の育成を実践しています。

そのための具体的到達目標

4年間の情報科学科の教育を通して、以下の能力を修得した者に学位を授与します。

- (1) 情報科学に関する専門知識を活用できる能力、及び、それらを検証する能力
- (2) 高度に論理的な思考能力
- (3) 情報科学に関連する問題点を発見し、分析し、それらを解決する能力
- (4) 情報科学及び情報技術に関することへの調査能力、及び、それらを検証する能力
- (5) 将来の技術社会における新たな課題に挑戦する能力
- (6) 教養、異文化理解力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、批判的思考力、及び、多角的な見方ができる能力といった、職業人としての技術者として求められる能力

【数学科】

目指すべき人材像

数学は、色々な学問分野の基礎であると同時に、社会の様々な場面で重要な役割を果たす、科学・技術の基盤です。数学科では、現代数学の高度な理論と自然や社会に関する幅広い教養を身に付け、教育・情報通信・金融等の社会の様々な分野で数理的思考力を生かして活躍できる人材を育成することを目標とします。

そのための具体的到達目標

学位を授与される学生は、以下のような能力を有します。

- (1) 各々の数学の専門分野の深い知識と、それに基づく論理的思考力
- (2) 他人と議論するためのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力
- (3) 自ら課題を発見し、それを解決する能力
- (4) 社会における数学の役割を理解するための幅広い教養

【物理学科】

目指すべき人材像

物理学は自然を構成する物質の要素や様々な現象の法則性を抽出し理解しようとする学問であり、その思考方法や手段はあらゆる場面に応用が可能です。物理学科では、物理学の基礎学力を身に付けることにより、どのような業種に就いても、常に基本に立ち返って問題を解決する論理的な思考能力をもつ人材を輩出したいと考えています。

そのための具体的到達目標

下記のように広い教養と物理学の基本的な理解力や応用力、また具体的なテーマに基づいた研究の実践方法やその内容に関するプレゼンテーション能力を身につけた学生に学位を授与します。

- (1) 人文・社会分野における基礎的な教養と語学教育から得られる国際感覚。
- (2) 数学・物理学・化学・生物学・地学などの理学全般の広い素養。
- (3) 物理学の基本的な知識を修得するとともに、それらを応用・実践する力。
- (4) 物理学の特定の専門分野の知識を基盤とした理論的又は実験的研究の実践方法。
- (5) 自ら行った研究の内容を整理し、伝える能力。
- (6) 問題を解決するための本質が何かを見抜き、適切な手段を構築する能力。
- (7) 問題を解決するために必要な具体的手段。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/sst/sst_kyouseikumokuhyou.html/curriculum-policy-sst.html)

(概要)

教育課程の理念

理学とは自然界の基本法則を探究する学問であり、工学とはそれを利用して人類の幸福に資する技術を創出する学問です。しかし同時に、工学を修めた者には、現象論的な理解のみならず、物事の本質を見極める態度が必要となることがあります。また、理学を修めた者には、その知見を実践的に応用していく意欲が求められることがあります。このような考えに基づいた教育を実践するために、理工学部では、理学と工学を融合したカリキュラムを構成し、双方の資質を兼ね備え、科学技術に対する広い教養と専門的な知識を礎として、社会の諸問題に対処できる技術者や研究者を育成することを教育課程の理念としています。

教育課程の構成

1・2年次のカリキュラムは、理系の基礎知識を身につけるための理系基礎科目、教養を身につけるための総合文化ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ学科目を中心となって構成されています。学科によっては専門分野を概観する導入科目、基礎的な専門科目も1・2年次に配置しています。3・4年次は学科専門科目が中心となり、それぞれの学科の特色に合わせて、カリキュラムが構成されています。また、卒業研究・卒業設計を通じて技術者・研究者としての実践力の向上、専門分野における最新理論の理解、さらに、プレゼンテーション能力の開発等を目指します。

人文・社会系の教養を身に付けるための総合文化科目は3・4年次に配置されています。

教育課程の特長

カリキュラムの特長として、外国語科目、健康・スポーツ学科目、基礎物理学実験及び基礎化学実験は学科の枠を超えた混合クラスで実施され、他学科の学生と触れあう機会となっています。外国語科目では、国際化時代にふさわしい視野と教養を身につけるために、実用語学教育も行われています。また、1・2年次に配置された総合文化ゼミナールや、学科専門のゼミナールは、ディスカッションやプレゼンテーションを主体とした少人数ならではの密度の濃い授業を行います。

【電気電子生命学科】

教育課程の理念

電気電子生命学科では、電気電子工学専攻と生命理工学専攻の二専攻制を導入し、理工学部および本学科の学位授与方針（DP）に掲げた能力を修得した人材を養成するために、以下の通りに教育課程を編成し、実践します。

教育課程の構成・教育課程の特長

1～2年次では、教養科目として、国際社会で必須となる「英語コミュニケーション」、「英語リーディング」および第二外国語科目などの語学力を身につけます。両専攻共通の必修科目として、電気電子工学の基礎となる「電気電子生命概論」、「電気磁気学」、「電気回路」、「電子回路」、「コンピュータシミュレーション」、「情報処理」を学びます。さらに、生命理工学専攻では、1～2年次に必修科目として、生命理工学の基礎となる「生命科学」、「分子生物学」、「生理学」を少人数クラスで学びます。3～4年次になると、幅広い知識と専門性を養うために、電気電子工学専攻では、「環境・エネルギー」、「新素材・デバイス・ナノテクノロジー」、「通信ネットワーク」、「情報制御システム」の4分野にわたる専門科目から、複数の分野にまたがる基幹的な科目と特定の分野の先端性・応用性の高い科目を学びます。

生命理工学専攻では、遺伝子や脳を対象とした先端性の高い科目を学ぶと同時に、新しい医療技術および健康科学の分野で中核的役割を果たす人材を養うために、「医用生体計測」、「先進医療技術」などの学際的視野を要する専門科目を学びます。

実験能力、プレゼンテーション能力を養うために、1～3年の各年次に実験科目、1～2年次にプログラミング科目を設置しています。さらに、3～4年次の「ゼミナール」および「卒業研究」を通して、実践力やリーダーシップ、多角的な見方ができる能力、問題発見・分析・解決力、チャレンジ精神などを養います。

様々な分野と協働する能力を養うために、1年次には他学科との混合クラスにおいて共同で取り組む「基礎物理学実験」および「基礎化学実験」などの必修科目が配置され、4年次の「卒業研究」では、国内外の大学・企業との共同研究に参加し、研究活動および情報交換等を行っています。また、高度な語学・コミュニケーション能力を養うために、海外の協定校への交換留学生の派遣や受入れ制度があります。

【機械工学科】

教育課程の理念

自立した創造的技術者となれる人材を養成するため、以下の教育課程を編成し、実施しています。さらに、優れた技術者・研究者育成のための学習・教育目標を超えた幅広く高度な学習・研究の機会を提供します。

教育課程の構成・教育課程の特長

機械工学科における科目は下記のような特色を持っており、全ての学生が学位授与方針で定める学習教育目標を卒業までに達成できる課程の構成となっております。

(1) 外国語科目、健康・スポーツ学（1～2年次）において多面的に物事を見て総合的に考えられる素養（A-1 教養）を習得します。

- (2) 技術者倫理（2年次）において科学技術を用いて問題解決や価値創造を行う技術者の備えるべき倫理（A-2 技術者倫理）を習得します。
- (3) 基礎微分積分、基礎力学1、基礎電気回路1、情報処理実習等の工学基礎必修科目（1～2年次）において理系の基礎概念・知識と実験実習を通した実物感覚を習得し、工学課題に適用できる能力（B-1 工学基礎）を習得します。
- (4) 基礎機械工学1および基礎機械工学2（1年次）において技術者倫理（A-2）の教育を行う他、学生が主体となって（C-1 主体性）自ら問題設定し（C-2 デザイン能力）、チームで調査に取り組み（C-4 チームワーク能力）、調査内容を発表（C-5 表現・コミュニケーション能力）する実習を実施します。
- (5) 機械力学・演習、材料力学、流れ学・演習、熱力学・演習、機械要素設計等の機械専門必修科目（2～3年次）において機械系4力学、機械設計をベースとした機械工学の専門知識・技術（B-2 機械専門）を習得します。
- (6) 機械工学実験Aおよび機械工学実験B（2～3年次）において実験を通した実物感覚を習得（B-1 工学基礎）する他、チームで実験に取り組むチームワーク能力（C-4）、チームでプロジェクトを遂行するための表現・コミュニケーション能力（C-5）、レポートを計画的に作成するマネジメント能力（C-3）を養成します。
- (7) 基礎機械製図、機械設計製図Aおよび機械設計製図B、メカトロニクス実習、機械システム設計実習（2～3年次）では、レポート、図面作成、成果報告とそのフィードバックを経験することによりマネジメント能力（C-3）を養成する他、設計および機械とシステムに関する機械工学の専門知識・技術（B-2 機械専門）を習得します。
- (8) ゼミナール1、2および卒業研究1、2（4年次）において学生が主体となって調査研究を進める主体性（C-1）、問題設定とその解決策を創出できるデザイン能力（C-2）、論文の執筆に計画的に取り組むマネジメント能力（C-3）、論文の執筆と発表による表現・コミュニケーション能力（C-5）を養成します。

【機械情報工学科】

教育課程の理念

学習・教育目標（学位授与方針）を達成するために、機械関連分野のみならず、計測・制御において電気関連内容を含む科目を、また、情報を分析して有効活用できるように情報処理分野の科目を設置します。

教育課程の構成・教育課程の特長

1～2年次における「材料と構造」、「運動と振動」、「計測・制御」、「情報・数理」に属する演習付き科目は、基礎学力を身につけるためのものです。また、2～3年次に配置された「総合デザイン力育成」の「機械製図」、「設計実習」、「工学実験」などの実技科目は、感性とエンジニアリングセンスを磨く上で格好の場を提供し、3～4年次の「ゼミナール」、「卒業研究」では、それまでに得た知識をもとに、具体的問題を解決する手法を個々に探求して、技術に触れることあるいは研究することの楽しさ、厳しさを実感しながら柔軟な思考力とプレゼンテーション能力を磨く工夫をします。3年秋学期の実験の時間を使って研究室を単位としたチームを組み、与えられた課題を競い合うことで、チームで作業することを体験させ、エンジニアリングデザインなどの素養を学びます。

【建築学科】

教育課程の理念

建築学科では、技術に関する知識や優れたデザイン能力を有する人材、分野横断的な視点を持ち様々な問題に柔軟に対応できる人材、国際感覚に優れた人材を育成するために、以下の教育課程を編

成し、実施しています。

教育課程の構成・教育課程の特長

(A)社会性と幅広い視野

地域および地球的視点に立ち、人類の文化、社会や自然の多様性に対する視野を広げることを意図して、広く教養を身につけるための総合文化科目を設置しています。また、建築からはじまり、まちづくりや地球環境に至る幅広い視野の重要性を知るため、建築学全般を扱う概論科目を設置しています。

(B) 倫理感と構想力

建築設計者および建築技術者としての責任と役割を知り、工学の基礎となる数学や自然科学に基づいた明確な倫理感と豊かな構想力の基礎を身につけることを意図して理系基礎科目を設置しています。また、建築に係わる実務を行う上での適切な倫理観や社会との関わりについて多面的に学ぶための学科専門科目を設置しています。

(C) 技術力とデザイン力

工学基礎・専門知識を活用し、与えられた制約条件のもとで、問題を設定して解決するための、技術力とデザイン力の基礎を身につけることを意図して、設計演習科目を設置しています。

(D) 建築の専門知識（総合力・専門力）

建築に関する総合的な知識を身につけさせることを意図して、各専門分野の概論科目を設置しています。また、建築に関する基礎的な技術・技法を理解することを意図して、設計演習科目と連携させるかたちで、必修および選択必修の学科専門科目を設置しています。

(E) 建築の専門知識を応用する能力（創造力）

建築技術に関する専門知識と、それを自ら応用する力を身につけさせることを意図して、卒業研究・卒業設計を設置しています。卒業研究・卒業設計では、各専門分野の研究室に所属して研究・設計指導を受け、卒業研究または卒業設計を行います。

(F)コミュニケーション能力とコーディネート能力（対話力と調整力）

多くの人々との関わりを持ちながら建築・都市空間を創り上げていくためのコミュニケーション能力とコーディネート能力の基礎を習得させることを意図して、ゼミナール科目を設置しています。

(G)国際力

グローバルな視点の重要性を知り、国際的な視野を身につけさせることを意図して、外国語科目を設置しています。

【応用化学科】

教育課程の理念

化学は、数学や物理学とともに、自然科学における最も基礎的な学問の一つです。その対象範囲は多岐にわたり、生命現象や宇宙における物質進化などの自然現象から、分子設計や材料創製を可能にする最先端科学技術まで含みます。応用化学科では、「フラスコからコンピューターまで操れる研究者・技術者の育成」をキャッチフレーズとし、理学と工学が融合した幅広い化学領域を網羅できる、講義と化学情報実験、そして応用化学実験が密接に連携した三位一体のカリキュラムにより、充実した学びの場を提供します。これにより、化学の基礎から応用までの広範な知識と実験遂行能力を修得させるとともに、問題解決・課題探求能力や主体的な実行力を備えた人材を育成します。

教育課程の構成・教育課程の特長

1・2年次のカリキュラムでは、理系の基礎知識を身につけるための「理系基礎科目」、多様性や異文化への理解を深めるための「総合文化科目」、国際社会で活躍するために必須の語学力を修

得するための「外国語科目」を配置しています。また、広範な化学分野を概観する「応用化学概論 1」のほか、専門科目の基礎となる必修科目として「基礎無機化学」、「基礎有機化学」、「基礎物理化学」および「基礎分析化学」を配置しています。さらに、応用化学実験および化学情報実験の入門として「応用化学実習」を配置しています。これらの講義・演習・実験科目を通じて、化学実験遂行能力と深い考察力を涵養し、課題探求と問題解決に必要な能力を育成します。2年次以降の講義は、学科専門科目が中心になります。応用化学科のカリキュラムでは、広範な化学の基礎となる「無機化学」・「有機化学」・「物理化学」を三つの主要な専門科目としています。加えて、「分析化学」、「生物化学」、「高分子化学」、「化学工学」を専門科目として設置しています。応用化学科では、これらの基礎科目と専門科目から構成される、広範な「化学」分野の科目を自らで選択して履修することができます。また、「最先端化学」では、多様な化学分野の研究者・技術者を講師として最先端の研究を紹介するとともに、グループワークを通じてその理解を深めることを目標としています。さらに、3年次の必修科目である「応用化学概論 2」では、主に応用化学科（工業化学科）卒業生である研究者・技術者を講師として、企業での研究開発例などを紹介して化学と社会の結び付きを講義し、幅広い視野と深い思考力を育むことを目標としています。

カリキュラムは実験科目にも重点をおいて構成されており、1年次の「基礎化学実験」と「基礎物理学実験」では理工系の基礎となる実験遂行能力を育み、2・3年次の「化学情報実験」と「応用化学実験」ではより実践的な計算科学と化学実験技術を習得します。なお、「化学情報実験」では計算機シミュレーションにより、講義で学習した事象や理論、分子構造などを原子・分子レベルのミクロな視点から捉えることができます。一方、「応用化学実験」では、化学分野の様々な専門的な実験を行い、基本的な実験操作を習得するとともに、「講義」や「化学情報実験」で学んだ事象や理論を実験に基づいて理解し、科学者に必要な化学実験遂行能力を養います。

3年次までに習得した幅広い化学の知識と実験技術を基盤に、4年次の「卒業研究」と「ゼミナール」では科学者としての実践力の養成、専門分野における最先端技術と理論の理解、さらにはプレゼンテーション能力の向上などを目指します。

このような「講義」、「化学情報実験」そして「応用化学実験」が連携した三位一体のカリキュラムを基盤として、化学の知識、技術、そして研究力を基盤から応用まで体系的に修得させて、将来の化学産業の一翼を担う人材を育成します。

【情報科学科】

教育課程の理念

情報科学科では、学問としての情報科学をベースとして、現代及び未来の社会で応用できる情報技術を幅広く習得できるカリキュラムを設置しています。国際的に認知された標準カリキュラムに準じた科目での専門知識・能力の育成に加えて、高度情報化社会において応用可能な専門知識、及び、それらに関する専門的能力を養います。特に、アルゴリズムや情報理論といった基礎的科目に加えて、プログラミングや、コンピュータシステムの設計・構築・評価などの実習・演習を通して、高度な論理的な思考能力、情報科学に関する専門知識を活用できる能力及び、それらを検証する能力、及び、情報科学に関連する問題点を発見し、分析し、それらを解決する能力を養います。

教育課程の構成・教育課程の特長

3年次以降では、情報科学の学術研究テーマごとに設置されている研究室に配属され、研究テーマに即した少人数教育、及び、研究活動を通して、情報科学及び情報技術に関することへの調査能力、及び、それらを検証する能力、情報科学に関連する問題点を発見し、分析し、それらを解決する能力、及び、将来の技術社会における新たな課題に挑戦する能力を養います。また、研究活動における技術的な討論、議論などを通して、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、批判的思考力、及び、多角的な見方ができる能力を養います。また、総合文化科目を通して教養を高

め、国際交流制度により、異文化を理解する力を養います。

【数学科】

教育課程の理念

数学の専門的知識と自然科学に関する幅広い教養を併せ持ち、数学を次世代へ継承することのできる人材、ならびに高度科学技術社会において多方面にわたり活躍し得る人材、さらに数学および数学を基盤とする科学技術の一層の発展に貢献し得る人材の養成を目指します。

教育課程の構成・教育課程の特長

- (1) 1年次・2年次では、数学の全ての分野の基礎となる科目を学びます。3年次からは、代数学、幾何学、解析学の各分野の専門科目を学びます。講義科目の多くには演習科目が併設されており、講義で学んだ理論をより深く理解し、それらを応用する論理的思考力を養うことができるようになっています。
- (2) 1年次春学期には、少人数のグループに分かれてセミナー形式で行われる授業「ゼミナールA」が設置されています。学生が発表することにより、他人に分かりやすく説明する能力や他人と議論するためのコミュニケーション能力を養います。
- (3) 3年次秋学期の「ゼミナールB」では各研究室に配属され、より専門的な内容を学びます。4年次の「卒業研究1・2」も原則として「ゼミナールB」と同じ研究室で行われます。学生が主体的に取り組むことにより、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力に加えて、自ら課題を発見し、それを解決する能力を養います。
- (4) 学科専門科目の中には、計算機・情報科学分野や数理科学の科目も多く設置されています。また、物理学や化学の実験を含む理系基礎科目、外国語、総合文化科目などが必修となっており、幅広い教養を身に付けられるようになっています。

【物理学科】

教育課程の理念

理学全般の素養および専門分野における基本的な知識・能力の修得と実践的能力を身につけるために、全学共通教育科目、専門教育科目やその他の必要科目を体系的に編成し、講義・演習・実験等を適切に組み合わせた授業を開講しています。

物理学の一般原理と基本的実験事実との関連を確実に学習し、基礎を理解した上で応用力を養うという目標を達成するため、主要な講義科目には逐一演習を付随させています。様々な演習を行うことで、問題を解決するための本質を見抜き、適切な手段を構築する能力を磨きます。また、実験を必修科目として座学と実践の一体化をはかっています。座学による確かな知識に基づき多種多様な実験を行うことで、問題解決に適切な手段を身に付けます。実験で得られたデータを適切に整理し、研究成果を伝える能力を高めます。物理学の諸分野を概観するための専門科目および工学的素養のための選択科目も配置し、広い視野と自主的発見の機会を持てるように配慮しています。

教育課程の構成・教育課程の特長

1、2年次には、全学共通教育科目(総合文化、健康・スポーツ学、外国語、理系基礎科目)の履修により、幅広い知識・教養及び国際性と専門教育科目を学ぶための基本を身につけます。これらと平行して1年次では、物理学演習、電磁気学などの基礎的な専門科目、2年次からは力学、電磁気学、物理数学、熱力学、物理学実験などの専門科目を、3年次には量子力学、統計力学など現代の理工学分野の根底を支える科目とより専門的な物理学実験を学ぶことにより、物理学の専門的知識を修得します。主要な講義科目には演習が付随しており、知識の実践的な活用能力を身につけます。また、専門選択科目の授業を通じて、高度な専門性や専門分野における倫理観等を身につけます。4年次の卒業研究およびゼミナールを通じて、実際の研究を体験し、大学院あるいは社会にお

いて、研究・開発を担い得る最先端の専門的な能力を身につけます。

各々の授業に対してレポート・試験等を課し、一定の成績を修めた学生に対して単位を認定しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/sst/sst_kyouikumokuhyou.html/admission-policy-sst.html)

(概要)

求める学生像

理工学部は、「権利自由、独立自治」という本学の建学の精神のもと、ものごとの本質を探究する“理学”とその知見を応用して人間の福利を実現する“工学”の融合を教育理念とし、高度な科学技術社会において自立して未来を切り開いていける人材を育成することを教育目標としています。

この教育目標を達成するため、理工学部では次のような学生を求めています。

- (1) 自ら課題を発見し、科学・技術教育全般から得られる知識と経験をもとにその解決に取り組む意欲のある学生
- (2) 多面的な思考力と広い視野を培う意欲のある学生
- (3) 責任感と倫理観を持ち、国際的な感覚を身につける意欲のある学生

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

理工学部では、上記の教育目標を踏まえ、数学、理科、外国語については、基礎知識のみならず応用問題にも適応できる十分な学力を身につけている学生を求めています。また、理系科目のみならず幅広い分野の基礎学力を身につけておくことが大切です。

【電気電子生命学科】

電気電子生命学科では、理工学部入学者の受入方針（ＡＰ）で掲げる人物像に加え、生命、環境、エネルギーを持続させるための技術革新が期待されている新時代に於いて、技術の最前線で活躍したいと強く希望する意欲ある人物を求めています。また、目的意識を持って積極的に勉学し、友人から信頼される自主自立した明朗でバイタリティのある人材を望みます。数学、理科、外国語については、高等学校段階の基礎的な知識と応用問題にも適応できる十分な学習能力を身に付けている学生を求めます。

自己推薦特別入試では、上記のような将来像を実現する潜在能力を重視して入学者を選抜します。自己推薦特別入試の志願者には、明確な言葉と論理的思考に基づき自身の潜在能力を説明できることを求めます。

【機械工学科】

自立した創造的技術者となれる人材を育成するため、科学技術で社会に貢献する意欲を持ち、基礎学力を備えた入学希望者を受け入れます。また、入学後には主体的に学習し、自分で考え、周囲と議論し、新たな課題に挑戦していく積極的な態度が求められます。そこで、継続して学習する習慣、グループ活動の経験等が望まれます。

一般選抜では基礎学力を評価し、学校推薦型選抜、総合型選抜では面接試験等で基礎学力、意欲、学習習慣を総合的に評価します。

【機械情報工学科】

現代社会が直面する問題を解決し、未来にわたって心豊かに生活できる社会を実現するためには、これまでの機械工学にとらわれない幅広い技術と、それを担う若いエンジニアの力が必要です。機械情報工学科では、ハードウェア技術の基盤となる機械工学に加え、ソフトウェア技術についても

幅広く学べる環境を備え、豊かなアイデアを自ら形にできる技術イノベーションを目指すエンジニアを育成することを学科の教育理念としています。すなわち、新しい視点で、革新的な技術を開発し、広く社会に貢献できる機械技術者・研究者を育成します。以下に、各入試形態で我々が目的とする学生像を説明します。

(1) 学部別入学試験、全学部統一入学試験、大学入学共通テスト利用入学試験

これらの入試形態では、基礎学力とともに応用力・発展力を持ち、将来、工学上の問題解決に応用できる能力を十分に身につける高い能力を持つ人物の受け入れを目的としています。なお、全学部統一入学試験では「生物」を、また、大学入学共通テスト利用入学試験では「生物」、「地学」を受験科目に加えることで、自然科学系の素養を持ち、人間、社会、自然の何れにも配慮できる資質を持つ学生も受け入れたいと考えています。これらの試験では、受験科目の合計点によって合格者を決定します。

(2) 自己推薦特別入学試験

事前に指定する簡単なテーマについて、自分で実験法を考え、実験を行い、その結果をレポートにまとめ、その内容についてプレゼンテーションとディスカッションを展開できるなど、高い計画性と、柔軟な思考力や的確なコミュニケーション力を持ち、入学後は学科のリーディンググループの一翼を担うという気概を持った人物の受け入れを目的としています。口頭試問によって合格者を決定します。

(3) 指定校推薦入学試験

理工学部及び学科が指定した高校で、機械情報工学科での勉学を強く希望し、合格した場合、入学が確約できる専願の生徒を対象とし、高い学力とともに、高校生活において生徒会あるいは部活動などで中心的な役割を果たした経験を生かし、将来、個としての人間及び社会とは何かについて総合的に考え、相手の立場、思想を尊重しつつ自分の考えを展開できる素質を持つ人物の受け入れを目的としています。口頭試問によって合格者を決定します。

(4) 付属高等学校推薦入学試験

付属高等学校の、特に機械情報工学科に強い興味を抱いている生徒で、高い学力とともに、建学の精神「権利自由」、「独立自治」の実現に努力し、将来、個としての人間及び社会とは何かについて、総合的に考え、相手の立場、思想を尊重しつつ自分の考えを展開できる素質を持つ人物の受け入れを目的としています。口頭試問によって合格者を決定します。

(5) スポーツ特別入学試験

スポーツにおいて優れた実績を持つ生徒で、特に機械情報工学科に強い興味を持ち、「権利自由」、「独立自治」という明治大学建学の精神を学び、その精神を、スポーツ活動を通して培い、スポーツと学業とを両立し、社会にとって前途有望な人材となる資質を持つ人物の受け入れを目的としています。口頭試問によって合格者を決定します。

(6) 外国人留学生入学試験

機械情報工学科での勉学を進める上で十分な学力を持ち、日本人学生との文化交流を通じて柔軟な世界観を培い、将来、世界的に活躍する意志と実践力のある人物の受け入れを目的としています。「日本留学試験」及び「小論文と口頭試問」（国内受験者のみ）によって合格者を決定します。

【建築学科】

建築学科では、建築およびその関連分野に強い興味と熱意を持ち、明朗で将来性のある学生、ともに学ぶ仲間たちを自発的にリードしていける積極性と行動力のある学生を求めています。そして将来は、建物だけではなく広く環境デザイン分野の最前線や国際的舞台で活躍できる、技術に関する知識や優れたデザイン能力を有する人材、分野横断的な視点を持ち様々な問題に柔軟に対応できる人材、国際感覚に優れた人材を育成したいと考えています。

建築学科での学びをより充実したものにするために、入学までに次のような能力を身に付けていることを期待します。なお、建築学科では、留学生や帰国子女など多様な背景をもつ学生を積極的に受け入れています。

- (1) 建築や都市を社会や文化との関連の中で考えるために必要な広い視野と教養
- (2) 多くの人々と協働するために必要なコミュニケーション能力と基礎的語学力
- (3) 建築技術に関する専門的知識を習得するために必要な工学に関する基礎的学力
- (4) 空間デザイン力を習得するために必要な基礎的なデザイン力・造形力・表現力

【応用化学科】

自然科学分野のみならず、あらゆる分野でグローバル化が進んでいます。今後、世界で力を発揮するためには「自ら考え行動する力」が必須です。入学者には、「フラスコからコンピューターまで操れる研究者・技術者の育成」を目標に編成された応用化学科のカリキュラムを通して、幅広い教養と専門能力を兼ね備えた人物に成長することを期待します。学生一人ひとりが自立し、化学で未来を切り拓き、世界をリードできる能力を身につけることを教育目標としています。上記の教育目標を達成するため、応用化学科では次のような学生を求めています。

- (1) 「記憶する力」だけでなく、「自ら考え行動する力」を身につける意欲のある学生。
- (2) 科学の分野で重要な「問題発見能力」および「問題解決能力」を体得する熱意のある学生。
- (3) 思考力と実験遂行能力を培う気概をもち、化学を楽しむことができる学生。

【情報科学科】

情報科学科では、建学の精神「権利自由、独立自治」を尊重し、情報科学科の理念と教育方針に共感できる人を求めます。さらに、将来、情報科学に関する知識・技能を活用して様々な問題を解決できる技術者・研究者を志す者を求めます。具体的には、次のような資質と能力を入学者に求めます。

- (1) 数学・理科・英語に関して十分な基礎学力を有する人
- (2) 情報システムに興味を持ち、それらに関する数理・科学・技術を主体的に学べる人
- (3) 多様化・グローバル化する社会において、自分の意見を持ち、他者への敬意を持って議論し協働ができる人

【数学科】

数学は、様々な学問分野の基礎であると同時に、社会の様々な場面で重要な役割を果たす科学・技術の基盤です。数学科では、現代数学の高度な理論と自然や社会に関する幅広い教養を身につけ、教育・情報通信・金融等の社会の様々な分野で数理的思考力を生かして活躍できる人材を育成することを目標とします。

この目標実現のために、次のような学生を求めています。

- (1) 数学の理解のために、幅広い専門知識を学ぶ意欲を持ち、かつその知識を応用することを目指す学生
- (2) 物事の本質を見抜き、一步一步論理的に粘り強く考察していく姿勢を持った学生
- (3) 他者と議論するためのコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を高めようとする意欲のある学生
- (4) 数学の学習を通して身につけた論理的思考力と知識を礎として、自ら課題を発見し、それを解決しようとする意欲を持った学生
- (5) 社会における数学の役割や数学の魅力を発信できる幅広い教養を身につけることを志す学生
- (6) 将来、社会で活躍するために必要な責任感と倫理観を持った学生

数学科独自のカリキュラムを通して数学の様々な理論を学ぶためには、入学までに以下のような能力が必要となります。

(1)数学理論の深い理解のために必要な、数学、理科、外国語の基礎知識、また、その知識を応用することのできる十分な学力

(2)主体的な学びのために重要なコミュニケーション能力や国語力

【物理学科】

物理学は自然を構成する物質の要素や様々な現象の法則性を抽出し理解しようとする学問であり、その思考方法や手段はあらゆる場面に応用することができます。物理学科では、物理学の基礎学力を身につけることにより、どのような業種に就いても、常に基本に立ち返って問題を解決する論理的な思考能力をもつ人材を輩出したいと考えています。また、幅広い教育プログラムにより、自然に対する広い視野と洞察力を養うとともに、狭い専門にとらわれず幅広い教養を基礎とし、何事にも積極的に挑戦しながら社会で活躍していく人材を育てることを目標としています。そのために物理学科では次のような人の入学を求めています。

(1)高等学校等における教育課程を修了、もしくは同等の能力を身につけている人。

(2)高等学校で履修する物理学の知識を持っている人。

(3)物理学の円滑な学習を支える基本的な数学の能力を身につけている人。

(4)高等学校で履修する外国語の能力を持っている人。

(5)自然科学に知的好奇心を持ち、自ら強く考察して真理を探究・発信することに喜びを感じる人。

(6)科学の素養を背景にして社会に幅広く貢献したい人。

(入学者選抜の基本方針)

物理学科では、複数の受験機会と多様な入試を提供しています。本学科の教育理念・目標に見合う学生を選抜するため、学部別入試、全学部統一入試、大学入学共通テスト利用入試の他に、指定校推薦入試、付属高等学校推薦入試、スポーツ特別入試、留学生入試を実施しています。本学科の入試では、本学入学試験、大学入学共通テスト、調査書、口頭試問及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価します。

学部等名 **農学部**

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/agri/6t5h7p00000fjl2o.html>）

（概要）

農学科

農学科は、「食糧」と「環境」を中心に、自然と調和を保った高度文明社会を実現させるために格段の貢献をすることを使命とする。本学科は、教養教育に裏付けされた知的基盤の上に確固とした倫理観・世界観を築いて俯瞰的・長期的視点から物事を洞察することができるよう、また、農学全般に対する強い問題意識を持ち、それらを解決する能力を効果的に身につけられるよう、系統的かつ幅広いカリキュラムと研究領域とを設け、中心的課題である新規農業資源の開発や水・土地資源を生かした食糧の安定生産及び農村や都市の環境保全・創生に関する最新の科学・技術を身につけるとともに、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる人材を養成することを目的とする。

農芸化学科

農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活にかかわる食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究を行う学科である。具体的には、

・食品成分の構造・機能を解明し、より良い食品を創出するための教育研究

- ・生活環境や農業環境の資源である土壌を化学的に分析・評価し、保全するための教育研究
- ・微生物等を利用した環境浄化・環境負荷低減の技術等を開発するための教育研究
- ・生物と化学物質の反応・構造・システムを解明するための教育研究

等を行う。本学科は、以上の教育研究を通じて、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために、必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得させ、人間生活に密着したバイオサイエンスに関しての専門性を有する人材を育成する。さらに、チャレンジ精神と高いコミュニケーション能力も兼ね備え、将来社会に貢献し社会をリードできる素養を身につけた人材を養成することを目的とする。

生命科学科

近・現代における生産活動と社会の発展は、先進国における豊かな社会や快適な人間生活の実現に貢献した反面、地球温暖化など多くの環境問題や資源の枯渇が危惧される状況も作り出している。一方では、発展途上国を中心とした人口増加により、深刻な食糧危機が懸念されている。

生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物をこのような人類の直面する様々な問題の解決に活用する方策を考えることを目指す。このため、本学科では動植物・微生物の生命活動にかかわる生理・生化学的、分子生物学的研究を行うとともに、これらの生物を活用するためのバイオテクノロジーにかかわる研究開発を行う。また、将来、このような分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持った人材を育成することを目的とする。

食料環境政策学科

食料環境政策学科は、理系学部における文系学科として、食料と環境について、政策的視点を重視し、多様な社会科学の側面から体系的・総合的な教育研究を行う学科である。本学科の教育は「食と農」及び「環境と資源」を対象に、地域的な視点と国際的な視点をあわせ持つ広い視野に立って、多様な社会科学の知識を深めることを目指す。また、学生が現場の実態に触れることによって、そこから学ぶことを重視する。それゆえ、本学科は、主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、現実を把握し、その背後にある仕組みを体系的に理解し、理由や原因を解明し、さらに問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力を持つ人材の育成を目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/agri/policy/02.html>)

(概要)

(1) 目指すべき人材像

農学部は、「人類の持続性を追求する」という基本理念に基づいて、食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としています。農学部には自然科学系学科と社会科学系学科が共存し、自然科学系、社会科学系、人文科学系の教員が連携・協力していますので、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができます。また、先端的な研究・教育設備を配するキャンパスと里山を配する農場という恵まれた環境を生かし、専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成することを目的としています。

(2) そのための具体的到達目標

本学学則に定める期間在学し、かつ学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数の要件を満たした上で、卒業要件単位数 124 単位を修得した者に「学士（農学）」を授与します。また、在学中は 1 年次から 2 年次への進級条件（A 進級判定）、2 年次から 3 年次への進級条件（B 進級判

定)を設け、さらに卒論関係科目の履修条件(研究室入室条件)を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしています。

各学科の到達目標は次のとおりです。

農学科：

農学科では農学分野における専門知識や最新の科学・技術を修得して応用することで、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる能力を身に付けた人材を育成します。

①農学分野の知識

食料生産や環境の保全に関わる幅広い分野の実践的な知識を身に付け、基礎的な技術を理解する。

②課題発見・解決力

課題を総合的に解決する能力を培い、そのために必要な体系的知識と広い視野を養い、学術・産業界の新しい知見を絶えず吸収する習慣を身に付ける。

③プレゼンテーション・論文作成能力

研究成果を論理的に発表・議論できるプレゼンテーション力とコミュニケーション力、論理的に記述する力、さらに学術論文として成果を体系的にまとめる論文作成能力を身に付ける。

④研究成果を社会に還元するための適切な判断力と行動力

研究成果の社会的意義を的確に評価し、課題解決や産業応用などの具体的な活用方法を見極めた上で、必要な連携・発信・実践行動を主体的に行う力を身に付ける。

農芸化学科：

農芸化学科では、「化学」をベースとした生命科学を学び、農芸化学分野における専門知識及び実践的な実験技術を習得することにより、生命・食・環境などの生活に密着に関わる課題を解析し解決に導き、国内だけではなく国際社会でも貢献できる人材を育成します。

①農芸化学分野の専門知識

食品化学、微生物学、生化学、有機化学、植物栄養学などの農芸化学に関する幅広い専門知識を体系的に修得し、基礎的な技術を理解する。

②調査、実験ができる能力

学術界及び産業界から修得した新しい知識や広範な技能を使い、様々な課題に対して実験を通して論理的に解決する習慣を身に付ける。

③協調的に人間関係を構築する能力

建設的な議論を行い、協調して課題に取り組むことができる。

④多面的な見方ができる能力

幅広い農芸化学分野の情報をもとに論理的な考察から新たな視点を見いだすことができる。

⑤問題点を発見・分析・解決する能力

食品、微生物生産、農業生産、土壌などの生活、産業、環境に関わる課題を見だし、専門的な知識と技術に基づいて客観的に判断することで具体的な解決策を立案できる。

生命科学科：

生命科学科では、動植物・微生物における生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、人類の直面する様々な問題に対して解決できるような生命科学分野で専門家として活躍する人材や、広い視野と総合的な判断力を持った人材を育成します。

①生命科学の知識

生命科学の基盤となる自然科学の基礎知識を習得し、それらを基盤として専門分野の幅広い知識及び専門性を身につけている。

②課題発見・解決力

体系づけられた知識を基に、総合的・客観的な判断力と広い視野をもって課題を発見するとともに、その解決策を主体的に立案し、協調性をもって実践する能力を身につけている。

③プレゼンテーション・論文作成能力

研究成果について論理的に発表し、討論するためのプレゼンテーション・コミュニケーション能力及び論理的記述力を身につけている。

④研究成果を社会に還元するための判断・行動能力

現代社会における生命科学の位置付けや、科学や技術が自然や社会におよぼす影響について理解し、研究成果を社会に還元するための倫理的視点をそなえた価値判断・行動ができる。

食料環境政策学科：

食料環境政策学科では、人類の生存基盤と福祉にかかわる食料・農業問題と環境・資源問題について、社会科学の観点から、個人、地域から地球規模までを広く視野に入れ、問題解決への道筋を考究し、行動できるような専門性と総合性を兼ね備えた人材を育成します。

①食料と環境にかかわる幅広い基礎的な知識の習得

食料環境政策学の基盤となる社会科学（経済学、社会学、政策学、経営学、会計学、開発学など）や農学の基礎的な知識と手法を習得し活用できる。

②食料と環境にかかわる専門的な知識の習得

食料・農業問題と環境・資源問題にかかわる専門的な知識と手法を習得し活用できる。

③フィールド科学的手法を通した問題発見解決能力の習得

フィールド科学的手法を通して、課題を発見し解決する能力を習得し、問題解決に向けた実践的な行動ができる。

④コミュニケーション・説明力の習得

批判的思考力や多角的視野から、コミュニケーションやプレゼンテーションが円滑にできる。

⑤国際感覚の養成

広い視野と社会的な良識を持ち、グローバルな視点から多面的に食料と環境にかかわる問題を考察する能力を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/agri/policy/01.html>）

（概要）

（1）教育課程の理念

農学は、生物の生命機能の解析、その機能を有効に活用した食料や食品の生産、人間の生活環境や自然環境の創造・維持など、人間の生存、生活に貢献することを目標とした生物、生命に関する総合科学です。明治大学農学部は、「食料」「環境」「生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に、人類の生存、生活や福祉、健康に関わる課題の解決に向けて、新時代に対応した特色ある教育・研究を行います。

（2）教育課程の構成

カリキュラムは大きく幅広い領域の総合教育科目と農学に関する専門科目に区分しています。総合教育科目には4分野からなる教養科目群、共通専門科目群、外国語科目群、保健・体育科目群及び総合教育ゼミナール（サブ・ゼミナール）が含まれ、専門科目には各学科の基礎科目群、専攻科目群及び卒論関係科目群が含まれます。

そのため、各学科ともに1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、その後、段階的に専門性を高めるように科目を配置しています。また、1～2年次に農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基礎科目と総合教育科目を並列したカリキュラムを設定し、

農学の多様な教育理念を盛り込んでいます。3～4年次では、より進んだ専門科目を学ぶとともに、卒論関係科目を履修（研究室に所属）して2年間かけて卒業論文をまとめます。

(3)教育課程の特長

総合教育科目、専門科目とも必修科目を厳選することにより、学生の自主的な選択の自由度を増し、履修計画にゆとりを持たせ、興味ある分野の幅広い学習が可能となるように設定しています。また、各科目群の中で分類科目ごとに最低修得単位数を設け、学生の体系的な学習を促し、実験・実習と講義を組み合わせることで偏った知識のみに陥らないよう配慮しています。

農学科では、作物・家畜の生産と利用、病虫害の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備など幅広い知識について、1年次には基礎となる科目を中心に、2年次以降は専門性の高い科目を順次系統的に履修します。

農芸化学科では、食品・環境などの人間生活に密着したバイオサイエンス分野の基礎となる科目を1～2年次に必修科目として設置し、3年次以降は各自の選択にしたがってより専門性の高い科目を履修します。また、農芸化学の各分野に必要な実験の基礎技術を習得します。

生命科学科では、1年次において、動植物や微生物の生命の基本分子であるDNA、タンパク質及び糖質などの分子特性から組織・個体に繋がる構造、機能を理解する基礎科目、また生命科学研究に必要な化学、生物実験の基礎技術を習得し、2年次以降は専門科目を順次系統的に履修します。

食料環境政策学科は、経済学、社会学、政策学、経営学、会計学、開発学などの社会科学をベースとして、食料と環境にかかわる諸問題を総合的に考察する学科で、「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究しています。

総合教育科目は農学部在教育上、重要な柱の一つに位置づけられ、幅広い科目を学ぶことにより、専門的な知識・技術の修得とともに、広い視野を持ち、柔軟な思考ができる人材の育成を目指します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/agri/policy/03.html>）

（概要）

(1)教育方針と教育目標

農学部は、人類の福祉と健康に関わる課題の解決に向けて「食料・環境・生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に、新時代に対応した特色ある教育・研究を行っています。新時代を担う専門的知識と技術を身に付けた人間性豊かな人材の育成に努めています。

そのため農学の役割と魅力を理解し、幅広い教養を身に付けた志願者を期待します。

各学科では、具体的に次のような学生を求めています。

○農学科：

人類の生存にとって最も重要な食料生産や環境の保全に関わる分野で活躍できるよう、地球的視野・幅広い科学的素養と農学に関連する基礎的技術体系を総合的に身に付けた、問題解決能力の高い人材となることを目指す学生

○農芸化学科：

化学と生物を基盤としたバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法で、食料・環境・微生物・植物・土壌などの人間生活に密着したものに關わる課題の解決と国際社会への貢献を目指す学生

○生命科学科：

あらゆる生物の生命現象を分子レベルで解析・解明し、生物個体の多様な生命現象のメカニズムや生物間の相互関係などを探り、生命全般や地球的な環境の問題の解決に貢献することを目指す学生

○食料環境政策学科：

人類の生存基盤と福祉にかかわる食料・農業問題と環境・資源問題について、社会科学の観点から、個人、地域から地球規模までを広く視野に入れ、問題解決への道筋を考究し、行動できるような専門性と総合性を兼ね備えた人材となることを目指す学生

(2)入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

農学部で学ぶ分野は、地球的視野に立った食料生産や環境問題から分子レベルでの生命現象までと幅広く、しかも自然科学だけではなく人文・社会科学も含まれるため、幅広い分野の知識や教養を身に付けることが望まれます。

各学科の志願者は、国語、外国語について十分に学ぶとともに、次のような諸点に留意してください。農学科、農芸化学科、生命科学科の理系3学科では、専門科目を習得するうえで基本となる理系科目（生物、化学、物理、数学、地学）はもちろんです。人文科学や社会科学等の文系科目についても十分な基礎学力を付けることが望まれます。今日、現代社会と自然科学との接点についても深く考察することが求められますので、文系分野を含む幅広い視野を持つことが必要となっています。食料環境政策学科では、現実の社会に強く関心を持ちながら社会科系科目（地理、日本史、世界史、公共、政治・経済）を学習してください。また、自然科学が現代社会に与える影響力を考えた場合、文系学生にも自然科学の基礎的知識の習得は不可欠です。そのため数学、生物、化学等の理系科目も学ぶようにしてください。

学部等名	経営学部
------	-------------

教育研究上の目的（公表方法： https://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/purpose.html ）
--

（概要）

経営学科

経営学科は、不確実性の高い経営環境のなかで、未来を読み解く力を備えるとともに、企業をはじめとする経営主体の経営の方向性を定めることができる人材を育成することを目的とする。21世紀の経営環境は、大きくかつ急速に変化している。そのなかで、企業を主とする経済主体の経営にも革新とサステナビリティが求められている。これらを満たすためには、ローカルからグローバルまでの幅広い視野、経営戦略を構築する構想力とリーダーシップ、組織やマネジメント・システムの動的な変革、社会的責任を強く意識した経営、新規事業や起業による新分野の開拓などが必要となる。経営学科では、これらの多様で幅広い社会的要請に応えることのできる人材を養成する。

会計学科

会計学科は、組織体における会計・財務を理解し、経営に活用できる専門的能力を持った人材の育成を目的とする。具体的には、公認会計士、税理士、国税専門官といった高度職業会計人や、企業等で会計・財務の専門担当者として活躍する人材を養成・輩出する。21世紀に入り、さらに加速する企業活動のグローバル化・情報化という多様な環境変化に対応するため、国際会計や会計情報作成・提供システムの重要性が指摘されており、国内はもとより世界に通用する経営・会計人材を養成する。

公共経営学科

公共経営学科は、行政組織や公共サービスを担う民間の営利・非営利組織のマネジメントの専門家の育成を目的とする。公共経営学科は、企業や非営利組織を含む多様な主体が相互に協働して社会課題の解決と公共サービス供給の役割を担う新しい時代に対応すべく、行政組織のみならず公共サービスを担う企業や非営利組織（NPO）の経営活動とそれらの連携活動など、広い範囲を対象領域とする学科である。特にNPOのマネジメントを幅広く扱うことにより、健康・福祉の増進、環境保護、地域活性化、国際協力の推進、そしてスポーツ施設や文化施設、学校、病院、協同組合などの組織のマネジメントを専門的に担える人材を養成する。また、行政体のマネジメントや企業における社会的責任を重視した活動について理解を深めることを通じて、NPOやNGO、行政体、企業の協働を積極的に推進できる人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/02.html>）

（概要）

目指すべき人材像

明治大学経営学部は、高度経済成長を目前に控えた1953年に、経営教育の必要性という時代の要請に応え、私学最初の経営学部として創設されました。以来、常に社会を牽引する経営人材を輩出してきました。現在の教育理念は、「グローバル経営人材」と「価値創造人材」の育成です。複眼的視点をもって、ローカルからグローバル、営利から非営利にわたる幅広い経営課題を発見・解決し、新しいビジネス環境の開拓から、日常業務の価値を見いだすことに至るまで、組織体をリードできる高い倫理観を持った「個」の強い人材を養成していきます。

経営学科は、予測が難しい環境のなかでも、革新と創造により、企業をはじめとする経営主体の価値向上を探究できる人材を育成します。

会計学科は、会計というグローバルビジネス言語を用いて組織体の社会的価値を創造・評価することができる人材を育成します。

公共経営学科は、行政組織や公共サービスを担う組織を通して、社会課題を発見・解決できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

経営学部では国内から国際社会まで幅広く活躍できる人材育成のため、以下の能力の獲得を目標にします。

- (1) 経営組織の構成と運営の原理に関する学術知・実践知を用いて、多面的な視野から経営課題を発見・分析し、経営主体の使命と価値創出に向けて創造的な解を導き、実践する能力
- (2) 会計の専門知識を用いて組織体の状況や活動を可視化し、人々の円滑なコミュニケーションを図り、組織体の価値創造や価値評価を主導する能力
- (3) 多様化・複雑化する社会の複合的な課題を発見・分析し、諸理論と現場知の往復に基づく柔軟な思考力により持続可能な公共的価値を創造する能力
- (4) 目的達成のためにメンバーと協働できる能力
- (5) 自己の基盤となる文化と異文化とを相対化し、様々な文化的背景を持つ人々と協働する能力
- (6) 情報や考えを他者と共有することの意味を理解し、それぞれの価値や共通する価値を見出すことのできる能力
- (7) 事実やデータに基づいて分析し、論理的に思考できる能力

学部必修科目、教養科目、外国語科目、体育実技科目、基礎専門科目、学科専門科目などを履修し、

本学学則に定める期間に在学し、かつ所定の卒業に必要な単位数を満たした者に学士（経営学）の学位を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/01.html>）

（概要）

教育課程の理念

経営学部では「グローバル経営人材」と「価値創造人材」の育成という教育目標を実現するために、知識と体験を有機的に組み合わせることで、多様なビジネス環境に対応できる人材や豊かな人間性を育む教育課程を編成します。

教育課程の構成

教育課程は、学部必修科目、教養科目、外国語科目、体育実技科目、基礎専門科目、学科専門科目などにより構成しています。

1・2 年次には広い視野とアカデミック・リテラシーを育成するために、教養分野とリテラシー教育を充実させています。学科には2 年次より所属し、専門分野を学びます。1 年次には、学部必修科目として、春学期に経営に関する学修を進めるための第一歩となる経営総論を配置し、そして、秋学期に各学科名を冠した経営学、会計学、公共経営学を配置することで、学科選択に資するとともに、各学科での学修を進めるための基礎力を養います。さらに、グローバル経営人材の育成のために英語スキルと英語による専門科目を組み合わせた G R E A T (Global Resources English Applied Track)、価値創造人材育成のために課題発見・解決能力を高める経営総合講義（アクティブラーニング）、公認会計士や税理士などの高度職業会計人を養成する C A P (Course of Accounting Profession)、デジタル経営人材を育成する D I G I T (Digital Insights for Growth and Innovation Track) など、主体的・能動的に学べる科目やトラックを配置し、インパクトの高い初年次教育を行います。

また、フィールドスタディやグローバル・サービ斯拉ーニング等による体験学習も4 年間を通して履修できるようにして、多様な価値観と実践力を養います。

学部教育の中心的な役割を果たす演習は2 年次秋学期からの2 年半タイプと3 年次からの2 年タイプを設置しています。授業で学修したことを活用して、調査研究、プレゼンテーションや論文作成など、総合的な能力を養います。

経営学科は、経営理論、経営管理論、経営組織論、企業論、経営科学、人事労務、経営史に関する科目群を設置しています。

会計学科は、世界に通用する会計および経営に関する知識・スキルを環境・社会・ガバナンスの視点から体系的に修得できる科目群を設置しています。

公共経営学科は、行政経営や、国際協力・スポーツ・健康・福祉などの公共サービスのマネジメントを修得できる科目群を設置しています。

教育課程の特長

- (1) 1 年次に学部学科教育の内容を理解して、2 年次から学科に所属します。
- (2) 学科間の垣根は低く、他学科の講義や演習を履修できるなど、ゆるやかな学科制を採用することで、複眼的思考に優れた人材の育成を図ります。
- (3) 教養教育から各学科の専門教育まで、多様な演習教育を実践しています。
- (4) G R E A T や学部独自の段階的留学・海外体験プログラムを用意して、国際化を推進しています。
- (5) 机上における知識だけでなく、体験から学ぶことを重視し、フィールドスタディや経営総合講義、グローバル・サービ斯拉ーニングなどの科目を設置しています。
- (6) 公認会計士や税理士などの高度職業会計人を目指す学生をサポートするトラックとして、C A P

を設置しています。 (7) TOEICやTOEFLの学内実施や日商簿記検定の団体受験など、資格取得を推進しています。 (8) 短期留学プログラムIBP (International Business Program) 及びISBM (International Summer Institute of Business Management) を実施しています。 (9) カナダのヴィクトリア大学とのデュアルディグリー・プログラムを行っています。 (10) データサイエンス、数理統計、AIなどのデジタル技術を利用・活用してビジネスデータ・ソーシャルデータの分析からインサイトを探索し、新たな社会の在り方やプロセス改革、新製品サービス開発、事業創造などのイノベーションを創造できるデジタル経営人材を育成するためのトラックとして、DIGITを設置しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.meiji.ac.jp/keiei/policy/03.html)
(概要) 求める学生像 経営学部が目指すべき人材像は2つあります。複眼的視点をもって、ローカルからグローバル、営利から非営利にわたる幅広い経営課題を発見・解決する「グローバル経営人材」と、新しいビジネス環境を開拓するだけでなく、日常業務にも価値を見だし、組織体をリードできる「価値創造人材」です。そのため、経営学部では、次のような入学志願者を求めています。 (1) 高い外国語能力を獲得してグローバル社会で活躍したい者 (2) 新しい価値の創造に挑戦したい者 (3) 持続可能な経営に興味を持ち、組織体が抱える問題の解決に挑戦したい者 これらに加え、各学科では次のような希望を持った入学志願者を求めています。 経営学科は、予測が難しい環境のなかでも革新と創造により企業価値の向上を探究したい者。 会計学科は、会計というグローバルビジネス言語を用いて組織体の価値を創造・評価したい者。 公共経営学科は、行政組織や公共サービスを担う組織を通して、社会課題を発見・解決したい者。 入学志願者に求める高校等での学習への取り組み グローバル社会で活躍できる人材となるためには英語などの語学力が必要です。高校等では4技能をバランス良く向上するように努力してください。また、経営には思考力・判断力・表現力に加えて、幅広い視野と適切な決断力、多様な人々と組織と協働する能力が必要です。そのためには、文系、理系を問わず、地理歴史、公民、数学、情報など、さまざまな学問に興味を持って、挑戦してください。さらに、クラブ活動や生徒会活動でリーダーシップを発揮したり、地域の活動やボランティア活動等に主体的に参加するなど、豊かな人間性を育てることも大切です。

学部等名 情報コミュニケーション学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.meiji.ac.jp/infocom/6t5h7p00000fnoty.html)
(概要) 情報コミュニケーション学科は、来るべき高度情報社会における人間と社会のあり方を「情報コミュニケーション」という視座から究明することを目指して設立された。この創設理念は、研究面においては、情報社会的な現状分析と諸課題の洗い出し、さらには解決のための努力を学際的に実践するために「情報コミュニケーション学」という新しいディシプリンの提案創設に向けて生かされている。教育面においては、情報社会時代における新しい教養教育の実践を旗印に、情報とコミュニケ

ーションが社会において果たす役割の重要性を認識させ、また同時に、情報を取捨選択・再構成し、発信する情報の創造的編集能力の陶冶、感情表出や身体表現も含めた多様なコミュニケーション能力に基づいた共同性の構築能力を涵養し、社会の変革に主体的・能動的に貢献できる人材を養成することを目標としている。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/02.html>)

(概要)

目指すべき人材像

情報コミュニケーション学部では、変化の大きい現代社会を多角的に探究し、そのなかから自ら問題を発見し、解決方法を探るプロセスを組み立てることができる人材の育成を目指しています。「情報コミュニケーション」をキーワードに文系・理系の枠を越えた教育カリキュラムを展開し、人文科学・社会科学・自然科学を包括する学際的な素養を身につけた、高度情報社会の水先案内人あるいはナビゲーターを育てることを目的としています。

そのための具体的到達目標

学修成果として、「学士（情報コミュニケーション学）」を授与される学生は、以下のような能力・知識を有します。

各科目区分の履修を通じて身につけた能力

- ①（学際科目群）：教養としての知識を学び、多角的に物事を考える能力。
- ②（社会科学）：現代社会を理解する知識を学び、リーダーシップを発揮できる力。
- ③（人文科学）：異文化を理解する知識を学び、批判的に思考する能力。
- ④（自然科学）：論理的な思考方法を身につけ、データを重視する思考力。
- ⑤（社会システム）：現代社会を理解する、高度かつ専門的な知識を学び、国際的課題に取り組む能力。
- ⑥（文化と表象）：異文化理解のための専門的な知識を学び、高度なコミュニケーション能力を発揮する力。
- ⑦（人間と環境）：新しい物事に挑戦する意識を高め、専門分野に関し身に付けた高度な知識。
- ⑧（外国語科目）：外国語の運用能力を高め、高度なコミュニケーション能力を発揮する力。
- ⑨（研究方法・表現実践科目）：調査・実践をおこなうための能力を身につけ、プレゼンテーション能力を発揮する力。
- ⑩（ゼミナール科目）：問題点を発見し、解決する能力を会得し、高いプレゼンテーション能力とともに、リーダーシップを発揮できる力。
- ⑪その他（海外留学科目群、ウェルネス科目群、キャリアデザイン科目群、情報リテラシー科目群、総合講座）：調査・実践をおこなうための能力を身に付け、自主的に学び判断する能力。

上記科目群から所定の授業科目を履修のうえ、合計124単位以上を修得し、かつ本学学則に定める期間に在学することにより、情報コミュニケーション学部が目指す高度な教養を身につけ、情報社会における問題発見・解決の素養を涵養したと判断し、学士（情報コミュニケーション学）の学位を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/01.html>)

(概要)

教育課程の理念

情報コミュニケーション学部は、学生が大学で学ぶ期間を「問題を発見し、解決する4年間」と位

置づけ、学生の主体性を最大限に尊重しています。そして、自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力の伸長に向けた体系的カリキュラムを組んでいます。

教育課程の構成

情報コミュニケーション学部では、社会科学を軸とした学域横断的な教育を目指し、「学際科目群」「専門科目群」「外国語科目群」「研究方法・表現実践科目群」といった〈科目プール〉を用意し、1年次から段階を経て高度情報社会に対応できる柔軟で幅広い教養を修得することが可能となるカリキュラムを設置しています。

学域横断の専門教育を重視し、1・2年生、3・4年生ごとに3つのフレーム（伝統的学問体系を意識した1・2年次「社会科学」「人文科学」「自然科学」、より学域横断性を意識した3・4年次「社会システム」「文化と表象」「人間と環境」）を設けています。

社会のグローバル化や多様化において必然的に求められる外国語の知識や技能の修得を目指す「外国語科目群」を設け、「研究方法・表現実践科目群」には、情報コミュニケーション学を理解し、自ら発信するために必要な能力を獲得するための諸科目を用意しました。

国際化を推進すべく、特に環太平洋地域の大学との交流を重視しています。これらを基本ポリシーに据え、海外留学を積極的に支援するための「海外留学科目群」を設け、留学関係科目（語学・実習）などを設置しています。

学問・研究だけが大学生活ではありません、情報コミュニケーション学部では、大学生活を健康に過ごし、また将来のキャリアアップに備えることを意識した科目も設置しています。

教育課程の特長

学部独自の必修科目として、「学際科目群」のうち、1・2年次に『情報コミュニケーション学入門』を置き、本学部が目指す学域横断的な学びを段階的に履修できるようにしています。また、情報コミュニケーション学部は、ゼミナール教育を重視しています。1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置し、問題の発見から解決までの過程を自ら主体的に学べるようにしています。

このように、情報コミュニケーション学部においては、社会で活躍するために必要とされる幅広い教養や多様な技能を段階的に修得できるカリキュラムが編成されています。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:<https://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/03.html>)

(概要)

求める学生像

現代社会では、情報やコミュニケーションの拡大及び、先端技術の急速な進展により、これまでの国家・地域・社会の枠を超えて、人々の活動が繰り広げられています。

高度情報社会は、人類に大きな恩恵をもたらすとともに、複雑で重大な多くの問題を突き付けており、それに対する答えを模索していくことが社会全体の課題となっています。様々な問題を解決していくためには、これまでの人文・社会・自然という学問的枠組みを超えた、総合的な知識を獲得するばかりでなく、自ら問題を発見し解決していくための、新しい視点や考え方を見出す必要があります。

情報コミュニケーション学部は、「現代社会における情報コミュニケーションの意義、機能と問題点、解決策を、倫理学、思想・哲学を基礎として、社会学、法律学、経済学、政治学などの社会科学の観点から学際的・総合的に教育する」という理念の下に設立された学部です。

情報コミュニケーション学部では、人類がこれまで築いてきた学問的成果を継承し発展させつつ、新しい社会のあり方を考える創造力と、その基盤となる総合的な知識の獲得を目指します。基礎的な知識の上に立ち、専門性を生かした応用力を獲得し、さらにそれを総合的な知見へと高める

ことができる人材を育成して社会に貢献したいと考えています。そのために情報コミュニケーション学部は、以下のような意欲や資質を持った学生を求めています。

- (1) 広く国際社会から自分たちの住む地域社会まで、そのあり方について深い関心を持ち、現場の課題を把握し、その問題を解決したいと考える者
- (2) 情報やコミュニケーションが社会に与える影響に興味を持ち、より良い社会のあり方について考えたい者
- (3) 卒業後、今後の情報社会を牽引する様々な分野の職業に就き、学部で得た知識を生かして活動したい者
- (4) 自ら問題を発見し、その解決へのプロセスを、既成の固定観念にとらわれずに組み立てようという意欲を持っている者
- (5) 文化の多様性を認識し、それを受け入れることができる者

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

入学志願者の皆さんには、あまり厳密に「文系」「理系」の区別を意識しないで頂きたいと思います。情報コミュニケーションと社会のあり方を考えるためには総合的な視点が必要であり、その意味で高校の授業科目すべてをしっかりと学習し、基礎的な学力を十分養っておくことを期待しています。このことを前提にして以下のような点に注意して学習を進めてください。

まず、人間にとって言語は最も基本的なコミュニケーションの手段であり、情報も言語を通じて得られることが多いため、「英語」などの外国語と「国語」の言語能力を重視します。読解力や文法だけでなく、論理的な表現力も必要不可欠です。

外国語の能力は、文化的多様性を理解するために欠かせません。その前提として、高度な国語の運用能力と古典の理解力を通じ、自分たちの文化を大切にすることも必要です。

現代社会の成り立ちを考える上で、「世界史」や「日本史」などの歴史と「地理」は極めて重要です。また、社会のあり方を考える上で、「政治・経済」の知識も欠かせません。「数学」は論理的な思考力と、厳密な推理能力を養う上で重要であり、情報やコミュニケーションの問題を考える上で不可欠です。「物理」「化学」「生物」は客観的な認識能力や基礎的な知識を現象に当てはめて考える応用力を鍛えることができ、科学的思考を身につけることができます。「情報」では、基礎的な知識をしっかりと身につけておけば、入学後の学習に役立つことでしょう。

全ての科目について、まず教科書をしっかりと理解することが大切です。それに加えて二次的な教材をうまく活用して学習を発展させておけば、そのような学習態度は、大学でも生かすことができるでしょう。高校ではまずしっかりと基礎的な学力を充実させることが、大学での研究をよりよく発展させるための条件となります。

学部等名 国際日本学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.meiji.ac.jp/nippon/about/6t5h7p00000fzkkv.html ）
（概要） 国際日本学部国際日本学科は、明治大学の「『個』を強くする」人材育成・教育理念に基づき、個人としての競争力を身につけた国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。本学科の教育・研究は日本学を中心領域としている。ただし、それは伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化、そしてその発信基盤である企業・産業・社会などの社会システムの教育・研究も含んでいる。さらに、国際的な発信力を強化するため、集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育にも力を注ぎ、「世界の中の日本」を自覚し、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国

際人を育成していく。また、こうした教育・研究活動を通して双方向の留学生交流と国際学術交流を促進し、世界に開かれた真の国際的教育の拠点になることを目指す。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/nippon/about/policy_02diploma.html)

(概要)

目指すべき人材像

国際日本学部は、「『個』を強くする」人材育成を掲げる明治大学の教育理念に基づき、多面的に個人としての能力を高め、国際社会に貢献できる力を身につけて、広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指しています。また、世界から注目される、日本の文化と社会構造に対する深い理解と、実践的な英語教育・日本語教育による優れた発信能力を有し、かつ自国文化・他国文化の両者に対する広範で柔軟な理解力を兼ね備え、グローバル化した現代社会において、「世界の中の日本」という視点に立って主体的に世界に価値ある情報を発信できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

国際日本学部の具体的到達目標として、次のような目標を掲げています。そして、本学学則に定める期間在学し、所定の124単位を修得した者には、学士（国際日本学）の学位を授与します。

- (1) 現代日本文化及びその基礎である日本の伝統文化並びに日本文化の発信基盤となる日本型社会システムに関する専門的な教育・研究を通して、世界に価値ある情報を発信できる能力を修得する。
- (2) 国際関係や諸外国の文化・社会・経済・歴史等に関する広くかつ正確な知識を修得する。
- (3) 英語および日本語に関する統合的な教育を通して、思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力など、国際社会で活躍できるレベルの高度な言語能力を修得する。
- (4) 日本文化の基礎となる日本語に関する高度な教養・知識を修得する。
- (5) 多様な文化的背景を持つ学生からなる多文化コミュニティでの経験や海外への留学等を通して、多様な人々と協働して学ぶ態度、異文化理解力、高度な国際感覚及び実践的外国語能力を修得する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/nippon/curriculum/policy_01curriculum.html)

(概要)

教育課程の理念

グローバル化時代にふさわしい人材を養成するため、集中的な英語教育と国際教養教育に力を注ぐとともに、伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化、そしてその発信基盤である日本語、および企業・産業・社会などの社会システムについて、魅力ある教育を行います。

教育課程の構成

1・2年次に、「英語」、「日本語」（留学生のみ）、「国際日本学入門講義」、「アカデミック・ICTリテラシー」、「学術的文章の作成」、「国際日本学基礎演習」を必修とします。

イングリッシュ・トラック（英語で学位が取得できるコース）においては、1・2年次に、「Introduction to Global Japanese Studies」、「Research Paper Writing」「Speech and Presentation」、「Academic ICT Literacy」、「Basic Seminar in Global Japanese Studies」、「Introduction to Academic Studies and Career Development」を必修とします。

3・4年次には、学生の多様な関心に応えるために必修科目は設置せず、国際日本学専門科目、総合教育科目等から幅広く履修できます。また、専門的な研究や実践活動を行う演習科目(「演習 A・B・C・D」)の一部は2年次から履修することができます。

教育課程の特長

- (1) 1年次には、主体的な学びに必要な能力を身につけるために、「アカデミック・ICTリテラシー」、「学術的文章の作成」、「国際日本学基礎演習」等の科目を通して、文献及び資料、情報機器の活用方法、情報リテラシー、レポートの書き方、プレゼンテーションの方法及び研究の方法論等を学ぶ初年次教育に重点を置きます。
- (2) 教員との、および学生同士の議論を通じた専門的学びのために、2～4年次に少人数の専門演習科目を配置します。専任教員が担当し、学生が個々の将来の進路を見据えて、主体的に勉学に取り組むことを推進します。
- (3) 国際日本学の幅広い知識を習得するために、国際日本学専門科目を7つの研究領域(ポップカルチャー、社会システム・メディア、グローバル共生社会、国際文化・思想、日本文化・思想、日本語、英語)にわたって提供します。
これらは、学生が将来の進路や学問的関心に基づき、研究領域をまたがって体系的に履修できるように構成されています。本科目群には、伝統的な日本文化に加え、「クールジャパン」と称される現代日本文化、マスメディアやコンテンツ産業等に関連した専門科目を数多く設置します。また、「世界の中の日本」を意識し、日本内外の文化に対して柔軟な理解力を有する人材を育成するために、日本研究に加えて、地域研究・比較文化研究・国際関係研究等の国際教養教育を推進しています。
- (4) 社会に出てから英語で折衝や交渉ができる能力を涵養するために、「英語科目」は1・2年次に必修の英語集中プログラムを設け、習熟度別の編成にするとともに、20人前後の少人数教育をもって指導をします。
- (5) 専門科目においては、研究発表、ディスカッション、レポート執筆など、日本語による学術活動を繰り返し実践し、高度な思考力、判断力、表現力を養います。
- (6) イングリッシュ・トラックでは、日本語科目を必修とはしないものの、積極的な学びを推奨し、習熟度別クラスで少人数制による日本語教育を行います。
- (7) 異文化理解力や実践的英語能力を習得するために、イングリッシュ・トラックを含む全ての学生がともに学ぶ、英語による講義科目を一定単位以上履修することを求めています。
- (8) 日本を世界の中で捉え直す契機とするため、また、国際的な視野や異文化理解力の育成と実践的外国語能力の向上のために、「夏期語学留学」「海外ボランティアプログラム」や2年次秋学期(3・4年生の参加も可)の海外提携大学への「アカデミック留学・インターンシッププログラム」を正課授業として単位認定します。
- (9) 世界からの多様な留学生と日本人学生がともに学び刺激し合うために、国際交流や海外での日本研究等をテーマとしたプロジェクト型の学習を行う「国際日本学実践科目」を設置します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/nippon/about/policy_03admission.html)

(概要) 求める学生像 国際日本学部は、21世紀の地球社会に貢献できる人材の養成を最大の目標としています。本学部で養成を目指すのは、日本の文化・社会に対する深い知識と理解力をそなえていると同時に、世界の各地域の文化・社会に関する十分な教養をそなえ、さらに英語・日本語による高度な発信力を身につけ、そうした力を十二分に発揮できる主体性を備えた、人間性豊かな人材です。そのために、伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化及び企業・産業などの社会システムの教育・研究、さらに集中的な言語教育と異文化間教育、充実した国際文化・社会の教育・研究を行います。このような教育方針に基づき、国際日本学部では、次のような学生の選抜に努めています。 (1) 世界から注目を集めている日本のアート、文学、マンガ、アニメ、演劇、映画、ファッション等と、古典的な芸能、美術、思想、宗教などを学際的観点から探究したい者 (2) 日本の社会の基盤をなす企業・産業のシステムについて興味を持ち、その仕組みを追究したい者 (3) 国際関係の諸問題や、世界の各地域の文化・社会・経済・歴史に関心を持ち、国際的な視野を養いたい者 (4) 英語・日本語で論理的に考える思考力を身につけるとともに、どのような場面でも、的確かつ効果的に英語・日本語でコミュニケーションする力を身につけたい者 (5) 「世界の中の日本」を明確に意識し、国際的な舞台での活躍を目指す者 (6) 多様な文化や国際交流に興味があり、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す者 (7) 日本語を日本文化の基礎として捉え、日本語に関する高度な教養と知識を修得する意欲を有する者 入学志願者に求める高校等での学習への取り組み 入試において英語の配点が高いことに示されているように、英語による発信力を培うため、読む、書く、聴く、話すの4つの技能にわたる基礎的な言語能力を身につけていることは重要です。 イングリッシュ・トラック（英語で学位が取得できるコース）においては、入学に際して日本語の能力は求められませんが、英語での授業を受講するに堪える高度な英語力が求められます。 また、入学後、文化や社会システムについて学ぶ上で、高等学校の社会科その他の教科書や補助教材を理解できる一般的な基礎学力と、それらを応用できる力、そして論理的に思考する力を身につけておくことが求められます。そのため、幅広い分野にわたって習得した知識を整理し、論理的な文章で説明することができるように、しっかり学んでおくことが大切です。

学部等名 総合数理学部 教育研究上の目的（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/ims/outline/purpose.html） (概要) 総合数理学部は、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に、グローバル化する社会と正面から向き合いながら教育と研究を行います。健全な社会常識を備え、数理と情報についての先端的知識と技術をもって現代社会の諸問題に対処し、国際的に活躍できる人材を養成します。これを通じて、21世紀における「知識基盤社会」の構築に貢献するとともに、社会の持続的発展と文化・福祉の向上に寄与します。 現象数理統計学科 現象数理統計学科は、世界を牽引する数理科学の教育研究拠点として、生命現象や経済活動などの

自然や社会における複雑な現象を解明する現象数理学の教育と研究を行います。数理科学の理論・応用及びコンピュータの密接な連携教育の下で、「現象から数理科学的問題を抽出する力」、「数理科学を自然や社会の問題解決に活用する力」及び「21世紀の新たな数学を創造する力」を培い数学と社会をつなぐ架け橋となる人材を養成します。様々なフィールドで数学の力を生かし、数理科学の探究に挑戦し続けることのできる人材を輩出し、社会に貢献する新たな教育研究を展開します。

先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科は、数理科学に根ざしたアプローチから情報技術を用いて、人に満足感や面白さをも与える先端メディア及びコンピュータシステムに関わる教育と研究を行います。物質的豊かさや効率性のみならず、人に精神的豊かさをもたらす先端メディア技術の実現を目指した教育と研究を通じて、情報技術産業に高い付加価値を与えることができる人材を養成します。人の感性や心理を表す数理モデルの構築と、それらを考慮した情報メディアシステム、ヒューマンインタフェース及び文化的コンテンツをデザインし、実現する人材を輩出し、産業の活性化と社会・文化の発展に寄与するとともに、人の心を動かす新しい情報学の世界的な教育研究拠点を目指します。

ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科は、持続可能な社会の実現に向けて、その基盤を支える高度かつ柔軟なネットワークシステムの立案と構築に関わる教育と研究を行います。数理科学の理論及び応用に基づき事象の本質を捉えモデル化する力と、適応的なネットワークシステムの構築を支える基礎工学知識の修得を通じて、物事の本質を発見できる洞察力と現実的な問題解決力を備えた人材を養成します。変化する社会ニーズを的確に捉えたネットワークシステムを創出できる人材を輩出し、安全で安心な社会基盤の構築に資するとともに、次代を担う教育研究の拠点を目指します。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：https://www.meiji.ac.jp/ims/outline/policy_01.html)

(概要)

総合数理学部の教育理念・目的を実現するために、4年間の教育課程を通じて学生が身に付けるべき知識や技能、態度について、到達目標を次のとおり掲げます。

目指すべき人材像

総合数理学部

総合数理学部は、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に、グローバル化する社会と正面から向き合いながら教育と研究を行います。21世紀における「知識基盤社会」の構築に貢献するとともに、社会の持続的発展と文化・福祉の向上に寄与するために、健全な社会常識を備え、数理と情報についての先端的知識と技術をもって現代社会の諸問題に対処し、国際的に活躍できる人材を養成します。

現象数理統計学科

現象数理統計学科は、世界を牽引する数理科学の教育研究拠点として、生命現象や経済活動などの自然や社会における複雑な現象を解明する現象数理学の教育と研究を行います。数理科学の理論・応用及びコンピュータの密接な連携教育の下で、「現象から数理科学的問題を抽出する力」、「数理科学を自然や社会の問題解決に活用する力」及び「21世紀の新たな数学を創造する力」を培い数学と社会をつなぐ架け橋となる人材を養成し、様々なフィールドで数学の力を生かし、数理科学の探究に挑戦し続けることのできる人材を輩出します。

先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科は、数理科学に根ざしたアプローチから情報技術を用いて、人に満足感や面白さをも与える先端メディア及びコンピュータシステムに関わる教育と研究を行います。物質的豊かさや効率性のみならず、人に精神的豊かさをもたらす先端メディア技術の実現を目指した教育と研究を通じて、情報技術産業に高い付加価値を与えることができる人材を養成し、人の心を動かす

新しい情報学の世界的な教育研究拠点を目指し、人の感性や心理を表す数理モデルの構築と、それらを考慮した情報メディアシステム、ヒューマンインタフェース及び文化的コンテンツをデザインし、実現する人材を輩出します。

ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科は、持続可能な社会の実現に向けて、その基盤を支える高度かつ柔軟なネットワークシステムの立案と構築に関わる教育と研究を行います。数理科学の理論及び応用に基づき事象の本質を捉えモデル化する力と、適応的なネットワークシステムの構築を支える基礎工学知識の修得を通じて、物事の本質を発見できる洞察力と現実的な問題解決力を備えた人材を養成し、安全で安心な社会基盤の構築に資するとともに、次代を担う教育研究の拠点を目指し、変化する社会ニーズを的確に捉えたネットワークシステムを創出できる人材を輩出します。

そのための具体的な到達目標（各学科共通）

- （１）多様な物事や幅広い情報を体系づけて整理し、筋道立てた推論や、多角的な見方ができる。
- （２）社会の変化に柔軟に対応するため、自ら新しい知識や技能を貪欲に修得する習慣を身につけている。
- （３）数理科学の学習を通して培った論理的思考力と好奇心を持って、新たな分野に前向きに挑戦することができる。
- （４）専門分野に関する情報を、日本語・英語双方で収集し、その内容を正しく理解できる。
- （５）他者を尊重しながら建設的な議論を行い、協調して物事に取り組むことができる。
- （６）情報技術を活用して、自分の意見や研究の成果を効果的に表現するとともに、積極的に発信し、わかりやすく伝えることができる。
- （７）自然や社会についての問題を自ら見出し、専門分野の知識に基づいて解決策を立案できる。

そのための具体的な到達目標（学科個別）

現象数理統計学科

- （８）自然や社会の現象をモデル化し、数理科学と情報技術を社会の問題解決に生かすことができる。

先端メディアサイエンス学科

- （８）人との関わりを重視した情報システム、インタフェース及びコンテンツを数理科学に基づき設計し、それをコンピュータ上で実現することができる。

ネットワークデザイン学科

- （８）自然や社会をネットワークとして理解し、シミュレーションやデータ解析、システム開発と評価を通じて問題解決に生かすことができる。

また、本学学則に定める期間在学し、所定の授業科目を履修して１２４単位を修得することにより、到達目標として掲げる素養を身に付けた学生に対して、次の学位を授与します。

現象数理統計学科 学士（理学）

先端メディアサイエンス学科 学士（理学）

ネットワークデザイン学科 学士（工学）

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/ims/outline/policy_02_2021.html）

（概要）

教育課程の理念

“モノや構造を支配する原理”を見出す数理科学は、新たな発想で既存の概念を超えるイノベーション

ンを生み出す原動力として期待されています。総合数理学部は「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に掲げ、普遍的かつ強力なツールである数理と情報についての先端的知識と技術をもって現代社会の諸問題に対処し、国際的に活躍できる人材を養成します。カリキュラムにおいては、数理と情報を軸に、学生の知的好奇心を高めるとともに、論理的・科学的思考力、柔軟な応用力・創造力を育みます。

教育課程の構成

カリキュラムは大きく総合教育科目、基礎教育科目、専門教育科目の3つに区分されます。総合教育科目区分では、グローバル社会において必要とされる英語力と、今後の知識基盤社会を支える人材としての教養を養います。英語科目は1年次から3年次まで必修として配置し、自分の考えを論理的に構築し、それを確実に、かつ効果的に発信することができる力を養います。また、外国人留学生を対象とする日本語科目は、日本語運用能力の向上を目的とし、1年次・2年次の必修として配置します。教養科目は、配当年次を1年次から4年次にわたり設定し、専門科目と並行して履修することで視野を広げます。

基礎教育科目区分では、本学部学生に共通して必要な数理科学と情報科学の基礎的素養を養います。数学の基礎科目については、高等学校等における学習範囲を含んで学ぶ基礎クラスを設け、学生の学習到達度に応じた教育を行います。1年次を中心に科目を配置し、数理科学と情報科学の基礎を確実に身に付け、専門教育科目の学習に繋がります。

専門教育科目区分では、演習・卒業研究科目と各学科の専攻分野にかかわる科目を配置します。演習・卒業研究科目は全学科において必修として位置づけます。1年次の「総合数理ゼミナール」では、思考力や表現力を鍛え、主体的に学ぶ姿勢を養います。3年次からはじまる卒業研究では、専攻テーマについて分析、体系化し、表現する力を養います。各学科の専攻分野にかかわる科目においては、授与学位の専攻分野（理学または工学）における知識の体系的な学習を通じて専門性を深めます。

教育課程の特長

1 現象数理統計学科

現象数理統計学科では、現象を数式にする「モデリング」、コンピュータを用いて現象にアプローチする「シミュレーション」、モデリングにより得られた数式を解析する「数理解析」の3つの複眼的手法を有機的に使う応用力と柔軟性を育みます。学問としての知識を、その必要性を理解しながら学ぶことで広く深く身につけることができるようカリキュラムを編成しています。学科の専門教育科目は4つの区分から成り立っています。「現象数理の基礎」では現象数理学の基本である、モデリング手法、コンピュータシミュレーション技法、数理構造を構築する理論を総合的に学びます。「数理データサイエンス」では、確率論、統計学がどのように応用され、データをどのように取り扱うかを学びます。「数理科学」では、現象を表現・理解するために数理モデルがどのように応用されるかを学ぶと共に、現象の奥に潜む数理構造を構築する理論を学びます。「演習・研究」では深い専門性と問題解決力、数理科学と社会を結ぶことのできるコミュニケーション能力や企画力を養います。

2 先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科では、高度な情報技術に加え、社会や人間、文化など従来の理系分野の枠を超えた広い視野を身につけることができるようカリキュラムを編成しています。学科の専門教育科目は6つの区分から成り立っています。「概論・特別講義」ではメディア情報学の歴史から先端技術までを学びます。「プログラミング」では演習・実習形式の講義を通じて幅広い内容のプログラミング手法を修得します。「情報技術」ではコンピュータのソフトウェア、ハードウェアの基礎から産業界で用いられている情報技術までを網羅的に学び、情報技術者として必要な知識を身につけます。「メディア数理システム」では数理科学や信号処理・解析法などを学び、メディアシステムを数

理科学的にデザインし、コンピュータ上で実現する力を養います。「先端情報メディア・人間」ではコンピュータによる映像・音楽の作成や知覚心理学、アートデザインなどを学び、人の感性・主観評価を考慮したシステム及びコンテンツのデザイン能力を養います。「演習・研究」では4年間のゼミナール教育を通じて問題を分析する力、課題に取り組む力の他、発想力、企画力、プレゼンテーション能力を養います。

3 ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科では、数理、情報、工学をバランス良く学習し、実社会の様々なネットワークシステムにおける問題解決のための基礎的素養を身につけることができるようカリキュラムを編成しています。専門教育科目は6つの区分から成り立っています。「ネットワークデザイン基礎」では各種ネットワーク技術の基礎を学び、さまざまな分野を支えるネットワークの概念について理解を深めます。「工学基礎」では工学技術を学び、ネットワークを構成する要素技術を理解する力と、コンピュータを駆使してネットワークを解析、設計、制御する力を養います。「情報工学」ではコンピュータの構成や並列分散処理による高性能計算について学び、ネットワークデザインに関するシステムを開発する力を養います。「数理工学」では工学技術の基礎や背景を支える数理を学び、未知の問題にアプローチするための力を養います。「ネットワークデザイン」では、「ネットワークデザイン基礎」、「工学基礎」、「情報工学」、「数理工学」で学んだ知識や技術を用いて、より現実的で複雑な問題に取り組むための力を養います。「演習・研究」では、ゼミナールや卒業研究を通じて、問題発見力と深い専門性、さらに文章表現力やコミュニケーション能力を養います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.meiji.ac.jp/ims/outline/policy_03.html）

（概要）

求める学生像

直感では理解できない複雑性に富んだ問題を抱える現代社会において、“モノや構造を支配する原理”を見出す数理科学を用いて、自然や社会、人間に対して新たな価値を生み出し、大きな変化（イノベーション）をもたらすことができる人材が求められています。総合数理学部は、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に掲げ、幅広い好奇心と健全な社会常識をそなえ、普遍的かつ強力なツールである数理と情報についての知識と技術をもって現代社会の諸問題に対処し、国際的に活躍できる人材の育成を目標にしています。このような理念と目標を実現するため、次のような学生を求めています。

- 1 本学の建学の精神「権利自由、独立自治」に基づき、世界を見据えて自らの使命、役割を自覚し、他者との連携・共生をはかりながら、自らの「個」を確立できる学生
- 2 社会や自然における事象に広く関心を有し、数理科学の探究に挑戦する意欲を持つ活力にあふれる学生
- 3 人とかかわりに積極的な姿勢を有し、人と社会に豊かさをもたらす新しい概念・価値観を生み出していこうとする意欲のある学生

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

総合数理学部における学習は、数理科学と情報技術の習得を基盤にします。どの科目も入学後に基本から丁寧に教授されます。高等学校では、特に数学の基礎をしっかりと習得することを望みます。「どうしてこの方法で解けるのか？」と理由を納得することや、「どうしてこのような概念が必要なのか？」と批判的に学習することも心がけて下さい。余裕があれば、理論構成などの「物語性」や「背景」に親しむことにも努力してください。また、グローバル化が加速する現代において今後ますます重要となる英語については、高校での内容を確実に習得することが大学での発展的な学習につながります。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ (<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/organization/index.html>)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	7 人	－					7 人
法学部	－	64 人	10 人	7 人	2 人	6 人	89 人
商学部	－	66 人	26 人	12 人	3 人	3 人	110 人
政治経済学部	－	63 人	21 人	21 人	3 人	10 人	118 人
文学部	－	81 人	22 人	10 人	4 人	15 人	132 人
理工学部	－	87 人	48 人	19 人	18 人	26 人	198 人
農学部	－	43 人	31 人	6 人	9 人	13 人	102 人
経営学部	－	41 人	15 人	7 人	0 人	6 人	69 人
情報コミュニケーション学部	－	29 人	12 人	6 人	1 人	4 人	52 人
国際日本学部	－	25 人	12 人	8 人	2 人	3 人	50 人
総合数理学部	－	39 人	12 人	2 人	5 人	7 人	65 人
大学院	－	62 人	10 人	2 人	1 人	3 人	78 人
その他	－	12 人	7 人	3 人	0 人	0 人	22 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		1, 823 人					1, 823 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：ホームページ (https://gyoseki1.meiji.jp/html/home_ja.html)					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	920 人	918 人	99.8%	3,680 人	3,917 人	106.4%	－人	0 人
商学部	1,150 人	1,164 人	101.2%	4,600 人	4,891 人	106.3%	－人	0 人
政治経済学部	1,120 人	1,148 人	102.5%	4,570 人	4,817 人	105.4%	－人	0 人
文学部	910 人	954 人	104.8%	3,640 人	3,860 人	106.0%	－人	0 人

理工学部	1,065人	1,030人	96.7%	4,260人	4,477人	105.1%	-人	0人
農学部	600人	577人	96.2%	2,400人	2,489人	103.7%	-人	0人
経営学部	745人	677人	90.9%	2,980人	3,158人	106.0%	-人	0人
情報コミュニケーション学部	520人	484人	93.1%	2,080人	2,203人	105.9%	-人	0人
国際日本学部	400人	376人	94.0%	1,600人	1,699人	106.2%	-人	0人
総合数理学部	330人	360人	109.1%	1,230人	1,327人	107.9%	-人	0人
合計	7,760人	7,688人	99.1%	31,040人	32,838人	105.8%	-人	0人
(備考) 編入学は全て欠員がある場合に限る (明治大学学則第27・28条)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	852人 (100%)	56人 (6.6%)	734人 (86.2%)	62人 (7.3%)
商学部	1,169人 (100%)	17人 (1.5%)	1,084人 (92.7%)	68人 (5.8%)
政治経済学部	1,151人 (100%)	22人 (1.9%)	1,055人 (91.7%)	74人 (6.4%)
文学部	977人 (100%)	75人 (7.7%)	822人 (84.1%)	80人 (8.2%)
理工学部	980人 (100%)	494人 (50.4%)	447人 (45.6%)	39人 (4.0%)
農学部	592人 (100%)	154人 (26.0%)	412人 (69.6%)	26人 (4.4%)
経営学部	752人 (100%)	30人 (4.0%)	667人 (88.7%)	55人 (7.3%)
情報コミュニケーション学部	529人 (100%)	8人 (1.5%)	489人 (92.4%)	32人 (6.0%)
国際日本学部	437人 (100%)	10人 (2.3%)	399人 (91.3%)	28人 (6.4%)
総合数理学部	273人 (100%)	106人 (38.8%)	160人 (58.6%)	7人 (2.6%)
合計	7,712人 (100%)	972人 (12.6%)	6,269人 (81.3%)	471人 (6.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
------	------	--------------------	------	--------	-----

	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 本学が開講する全ての授業科目について、全学版の「シラバス作成の手引き」に基づき作成し、公表している。 この「シラバス作成の手引き」では、シラバスが果たす役割、シラバスの作成方法、作成を求める項目（以下参照）、記載すべき内容を示すとともに、記載サンプルや注意事項を示し、各授業科目のシラバスについて全学的な標準化を図っている。 <シラバスの項目一覧> ①授業の概要・到達目標、②授業内容、③履修上の注意、④準備学習（予習・復習等）の内容、⑤教科書、⑥参考書、⑦課題に対するフィードバックの方法、⑧成績評価の方法、⑨その他 実務経験のある教員による授業科目については、各学部の人材養成目的に即し、カリキュラム上必要となる実践的な知識、経験等を教授するための人材を講師として登用し、各講師の実務経験に即した教育を行っている。 授業計画は、前年 10 月頃より進められ、上記の全学版「シラバス作成の手引き」に基づき各授業担当教員が作成し、当該年度の 4 月に公表している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

上述の「シラバス作成の手引き」項目「⑧成績評価の方法」において、以下のとおり全授業担当教員に指導を行い、成績評価の方法をあらかじめ学生に示している。これにより、学生の学修意欲の向上、学修目標の明確化を図り、一方授業担当教員は、シラバスに記載した自身の成績評価方法に基づき、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与えている。

<⑧成績評価の方法記載項目>

成績評価基準と評価方法を具体的に示してください。

複数の評価方法で判断する場合はその割合の合計を 100%とするよう記載してください。（例：レポート 20%、授業への貢献度 30%、定期試験 50%）

出席状況の結果のみを、評価の割合（100%の内訳）に含めないよう、評価の割合（100%の内訳）に出席点××%という記載はしないでください。（例：×「出席点」 ○「授業への貢献度」「授業への参加度」「平常点」等）また平常点等を評価項目とする場合、その評価方法について詳細に記載してください。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	1 2 8 単位	有	4 4 ～ 4 9 単位／年

商学部	商学科	(2023 年度以降入学者) 1 2 6 単位 (2022 年度以前入学者) 1 3 4 単位	有	(2021 年度以降入学者) 1 9 ～ 2 2 単位／学期 (2020 年度以前入学者) 2 3 ～ 2 4 単位／学期
政治経済学部	政治学科	1 2 4 単位	有	2 1 ～ 2 4 単位／学期
	経済学科	1 2 4 単位	有	2 1 ～ 2 4 単位／学期
	地域行政学科	1 2 4 単位	有	2 1 ～ 2 4 単位／学期
	政策学科	1 2 4 単位	有	2 1 ～ 2 4 単位／学期
文学部	文学科	1 2 4 単位	有	4 8 単位／年
	史学地理学科	1 2 4 単位	有	4 8 単位／年
	心理社会学科	1 2 4 単位	有	4 8 単位／年
理工学部	電気電子生命学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	機械工学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	機械情報工学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	建築学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	応用化学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	情報科学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	数学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
	物理学科	1 3 6 単位	有	4 9 単位／年
農学部	農学科	1 2 4 単位	有	(2022 年度以降入学者) 1 年次：4 5 単位／年 2 ～ 4 年次：4 9 単位／年 (2021 年度以前入学者) 4 9 単位／年
	農芸化学科	1 2 4 単位	有	
	生命科学科	1 2 4 単位	有	
	食料環境政策学科	1 2 4 単位	有	
経営学部	経営学科	(2021 年度以降入学者) 1 2 4 単位 (2020 年度以前入学者) 1 3 4 単位	有	(2021 年度以降入学者) 1 9 ～ 2 4 単位／学期 (2020 年度以前入学者) 2 1 ～ 2 4 単位／学期
	会計学科	(2021 年度以降入学者) 1 2 4 単位 (2020 年度以前入学者) 1 3 4 単位	有	(2021 年度以降入学者) 1 9 ～ 2 4 単位／学期 (2020 年度以前入学者) 2 1 ～ 2 4 単位／学期
	公共経営学科	(2021 年度以降入学者) 1 2 4 単位 (2020 年度以前入学者) 1 3 4 単位	有	(2021 年度以降入学者) 1 9 ～ 2 4 単位／学期 (2020 年度以前入学者) 2 1 ～ 2 4 単位／学期
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	1 2 4 単位	有	2 4 単位／学期
国際日本学部	国際日本学科	1 2 4 単位	有	2 0 ～ 2 4 単位／学期
総合数理学部	現象数理統計学科	1 2 4 単位	有	4 2 ～ 4 9 単位／年
	先端メディアサイエンス学科	1 2 4 単位	有	4 2 ～ 4 9 単位／年
	ネットワークデザイン学科	1 2 4 単位	有	4 2 ～ 4 9 単位／年
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ (<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/facilities/index.html>)

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法律学科	901,000 円	200,000 円	345,000 円	教育充実料、実習料、 休学在籍料 (学期毎)
商学部	商学科	901,000 円	200,000 円	345,000 円	教育充実料、実習料、 休学在籍料 (学期毎)
政治経済 学部	政治学科	901,000 円	200,000 円	348,000 円	教育充実料、実習料、 休学在籍料 (学期毎) ※地域行政学科は 2026 年度から募集停止。
	経済学科				
	地域行政学科				
	政策学科				
経営学部	経営学科				
	会計学科				
	公共経営学科				
情報コミュニ ケーション学部	情報コミュニケーション学科				
文学部	文学科	861,000 円	200,000 円	388,000 円	専攻指導料、教育充実 料、実習料、休学在籍料 (学期毎)
	史学地理学科				
	心理社会学科				
理工学部	電気電子生命学科	1,214,000 円	200,000 円	532,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
	機械工学科				
	機械情報工学科				
	建築学科				
	応用化学科				
	情報科学科				
	物理学科				
	数学科	1,214,000 円	200,000 円	512,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
農学部	農学科	1,214,000 円	200,000 円	532,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
	農芸化学科				
	生命科学科				
	食料環境政策学科	1,105,000 円	200,000 円	432,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
国際日本 学部	国際日本学科	1,083,000 円	200,000 円	348,000 円	教育充実料、実習料、休 学在籍料 (学期毎)
総合数理 学部	現象数理統計学科	1,214,000 円	200,000 円	492,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
	先端メディアサイエンス学科	1,214,000 円	200,000 円	532,000 円	教育充実料、実験実習 料、休学在籍料 (学期 毎)
	ネットワークデザイン学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 経済面の修学支援として、学生の事情に合わせた多種多様な奨学金制度を展開している。学習面の修学支援としては、全キャンパスに学習支援室を開室し、TAによるサポートを行っている。また、外国人留学生と日本人学生が共に生活する国際混住寮「明治大学グローバル・ヴィレッジ」や、アパート・マンション等の住居紹介も行っており、多面的な修学支援体制を展開している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 学生自身の就職活動における主体性を尊重しつつ、希望する進路の実現に向けた適切なアドバイスができるよう、個別相談等の体制を整えている。就職は学生自身の自覚と早期からの準備がポイントとなるため、就職を希望する学生に対して、数々の支援行事を開催している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 全キャンパスに学内診療所を設置し、日頃から学生の健康維持における支援体制を整え、学生全員に対し、年1回の健康診断を実施している。 また、学生が抱えるさまざまな問題に対応するための相談窓口として学生相談室を、多様な性に配慮した教育研究に関する相談窓口としてレインボーサポートセンターを、キャンパス・ハラスメントに対応するための相談窓口としてキャンパス・ハラスメント相談室を、障がいのある学生の修学に関する相談・支援機関として障がい学生支援室を設置している。このほか、学内体育施設の貸し出しも行うなど、学生の心身を多様な支援体制によってサポートしている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ (https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/index.html)

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103536
学校名 (〇〇大学 等)	明治大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人明治大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		4,523人（3,115）人	4,435人（3,025）人	4,733人（3,261）人
内 訳	第Ⅰ区分	887人	862人	
	(うち多子世帯)	(182人)	(150人)	
	第Ⅱ区分	411人	435人	
	(うち多子世帯)	(83人)	(65人)	
	第Ⅲ区分	285人	248人	
	(うち多子世帯)	(56人)	(60人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	146人	140人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	320人	284人	
	区分外（多子世帯）	2,474人	2,466人	
家計急変による 支援対象者（年間）				53人（－）人
合計（年間）				4,786人（3,265）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	31人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	30人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	63人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	—
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	64人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
GPA等が下位4分の1	911人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	919人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。